

平成22年3月期第2四半期決算 説明資料

この資料に掲載されている事項のうち、過去の実績・事実でないものは、将来の業績に関する見通しが含まれています。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)当社および当社グループの顧客獲得や顧客基盤を継続的に維持する能力、(2)当社および当社グループが事業において収益を計上する能力、(3)日本国内における株式委託業務に対する需要の変化、(4)当社および当社グループが事業を継続するために必要なシステムを維持または拡充する能力、(5)当社が主要株主と良い関係を維持できる能力 などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。また、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等に関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、この資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願いします。



商品のリスク等の重要事項について

本資料は、マネックスグループ株式会社の決算説明資料です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆様には口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となることがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

当社グループ各社が提供する商品・サービスのリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

MONEXが目指すもの (MONEX will)

- 1. 先進性の追求** お金との新しい付き合い方を提案し、
金融の新たな領域を拓き続けます。
- 2. お客様本位の徹底** お客様の声を企業活動の最大の指針とし、
真に個人に必要とされる金融サービスを創り続けます。
- 3. 最良への挑戦** 既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、
お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。

目次

商品のリスク等の重要事項について	p.1
MONEXが目指すもの	p.2

I. 業績概要

1. 業績サマリー

(1) 当第2四半期の主な事業活動について	p.5
(2) 当第2四半期決算のサマリー	p.6
(3) 当第2四半期決算のポイント①純営業収益の増減要因	p.7
(4) 当第2四半期決算のポイント②販売費・一般管理費の増減要因	p.8
(5) 当第2四半期決算のポイント③連結貸借対照表の説明	p.9

2. 業績概要

(1) 2010年3月期1Q(3ヶ月) vs. 2010年3月期2Q(3ヶ月)	p.10
(2) 2009年3月期2Q(6ヶ月) vs. 2010年3月期2Q(6ヶ月)	p.11
(3) 四半期別業績推移	p.12
(4) 営業利益率の推移とコスト構造	p.13
(5) 四半期推移(損益計算書)	p.14
(6) 四半期推移(販売費・一般管理費)	p.15

II. 経営戦略

1. 経営戦略

(1) ミッション・ステートメント	p.17
(2) グループの概要	p.18
(3) ロードマップ	p.19
(4) 海外展開について	p.20

2. 経営指標

(1) 比較分析: 預かり資産あたり収益及び費用	p.21
(2) 収益構造と預かり資産の現在と未来	p.22

III. 具体的な事業展開

1. ブローカレッジ・ビジネス

・株式、デリバティブ等委託売買ビジネス	p.24
・FXビジネス	p.25
・金利型商品ビジネス	p.26

2. マネージド・アセット・ビジネス

・投資信託ビジネス	p.27
・オルタナティブ投資ビジネス	p.28

3. 投資銀行ビジネス

..... p.29

4. 知のインフラ

..... p.30

5. 研究開発

..... p.31

IV. 株主の皆様へ

1. ROEと株主還元

..... p.33

2. インベスターズ・ガイド

..... p.34

V. ご参考

1. 入出金・入出庫の推移と総合口座数、預かり資産等

..... p.36

2. お客様分布

..... p.37

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび
手数料等について

..... p.38

I. 業績概要

II. 経営戦略

III. 具体的な事業展開

IV. 株主の皆様へ

V. ご参考

当第2四半期の主な事業活動について

◆ コストカットの実現

前年度比約6.5%のカットとなる今年度予算から、引き続きさらなるコスト削減に努め、当第2四半期(2009年4月～9月)の実績値では前年同期比で販売費・一般管理費9.0%のカットを実現

◆ 業務運営体制の整備

品質管理体制の構築により、経営管理・内部管理を含めた業務運営の効率・品質が向上

◆ 主要ビジネスの回復基調(主要収益源の動向)

- ・株式委託売買は、売買代金・前年同期(2008年4月～9月)比79%に留まったが、約定件数は同111%、委託売買手数料・同95%の水準まで回復
- ・マネックス証券のFX手数料無料化およびレバレッジ引上げ(最高25倍)により、取引量が増加し、トレーディング損益の増加分で無料化手数料分をほぼカバー
- ・投資信託は新興国およびブルベア型投信等が伸び、販売金額は前年同期比115%、販売手数料・同159%(代行手数料[信託報酬]は基準価額の低下の影響を受け同65%)

◆ 新しい商品・サービスの取組み

- ・グループ独自のFXトレーディングツール「マネックスJoo」をトレード・サイエンスが開発、マネックスFXにて提供開始
- ・「日本株ロボット運用投信(愛称:カブロボファンド)」の販売開始(2009年7月)、当初募集で約20億円の運用資産。2009年10月23日現在の運用成績は対TOPIX比3.11%
- ・チーフ・ストラテジストの採用とストラテジー・レポートの提供開始により、機関投資家水準の情報発信を強化するとともに、「MONEX CAMP」「バーチャルトレード クラブ」により、投資初心者層へのアプローチも充実

◆ 中国ビジネスの進展

- ・個人向け金融ビジネスの立上げに向け、マネックス証券の駐在員事務所開設を仮申請し、当局が受理
- ・金融教育(研修)事業にかかる北京の合弁会社設立手続きおよび事業開始準備を、SEEC(中国証券市場研究設計中心)と協働で推進中

当第2四半期決算のサマリー

■2010年3月期 第2四半期(2009年7月～9月)の経営成績 ()は前四半期比

低調な国内株式取引の影響を受け、前四半期比で減収減益

◆ 純営業収益	4,763百万円	(8.7%減)	
主な内訳	委託手数料	2,670百万円	(15.1%減)
	金融収支	737百万円	(12.1%減)
	FX・債券関連収益	749百万円	(6.3%減)
◆ 販売費・一般管理費	3,585百万円	(0.9%増)	
主な内訳	支払手数料	263百万円	(34.2%増)
	システム関連コスト(※1)	1,542百万円	(2.7%増)
◆ 経常利益	1,120百万円	(38.0%減)	
◆ 特別損失	143百万円		一部ソフトウェアの除却
◆ 純利益	622百万円	(56.0%減)	
◆ ROE	6.0%	(8.0pt減)	
◆ 営業利益率(※2)	24.7%	(7.2pt減)	

四半期合計の株式売買代金は22%減少したが、平均手数料率が上昇
前四半期は一時的な金融収益を計上
7月よりマネックス証券のFX手数料を無料化
取引は前四半期比で増加したが、手数料の減少を僅かに賄えず減収

新サービスの導入に伴い一時的な費用が発生
事務委託費等は前四半期比で減少したが、
減価償却費や契約更新による賃料が増加

■ご参考 国内株式市場の状況

日経平均株価	: 前期末比(1Q末vs2Q末)	1.8%上昇
個人売買代金(※3)	: 前四半期比(1Qvs2Q)	15.9%減少

※1 システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

※2 営業利益率は「純営業収益」を分母として計算(次頁以降、同様)

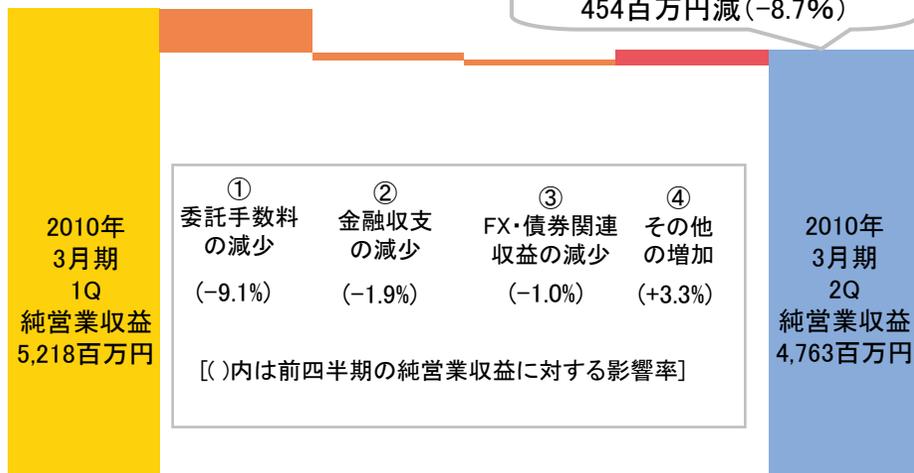
※3 東証、大証、名証及びジャスダックの一営業日平均個人売買代金の合計

当第2四半期決算のポイント ① 純営業収益の増減要因

■前四半期(2009年4月～6月)との比較

◆ 株式の売買代金が減少したことが影響し、減収

①～④の合計で前四半期比
454百万円減(-8.7%)



◆ 主な減少要因

(数字は前四半期からの増減額)

- ① 委託手数料 475百万円
・ 株式の売買代金が減少
- ② 金融収支 101百万円
・ 前四半期に一時的な収益(債券の売却益)を計上
- ③ FX・債券関連収益 50百万円
・ 7月よりマネックス証券のFX手数料を無料化。取引は前四半期比で増加したが、手数料の減少をわずかにまかなえず減益

◆ 主な増加要因

- ④ その他 172百万円
・ M&Aアドバイザー報酬、投資教育関連の収益など

■前年同期(2008年4月～9月)との比較

◆ 株式の売買代金が減少したことに加え、前年同期は一時的金融収益を計上

①～④の合計で前年同期比
1,865百万円減(-15.7%)



◆ 主な減少要因

(数字は前年同期からの増減額)

- ① 委託手数料 301百万円
・ 株式の売買代金が減少
- ② 金融収支 1,694百万円
・ 前年同期は一時的な収益(債券の売却益等)を計上
- ③ その他 226百万円
・ 投資信託ビジネスの収益などが減少

◆ 主な増加要因

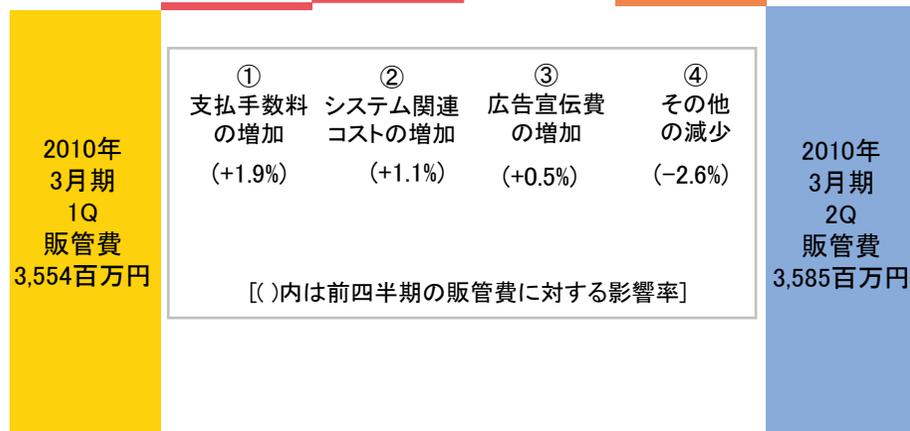
- ④ FX・債券関連収益 357百万円
・ マネックスFXのトレーディング収益が増加

当第2四半期決算のポイント ② 販売費・一般管理費の増減要因

■前四半期(2009年4月～6月)との比較

◆ 主に一時的な費用や変動費が増加

①～④の合計で前四半期比
30百万円増 (+0.9%)



◆ 主な増加要因

(数字は前四半期からの増減額)

- ①支払手数料 67百万円
・新サービスの導入に伴い、一時的に増加
- ②システム関連コスト 40百万円
・事務委託費等は前四半期比で減少したが、減価償却費や契約更新による賃料が増加
- ③広告宣伝費 16百万円

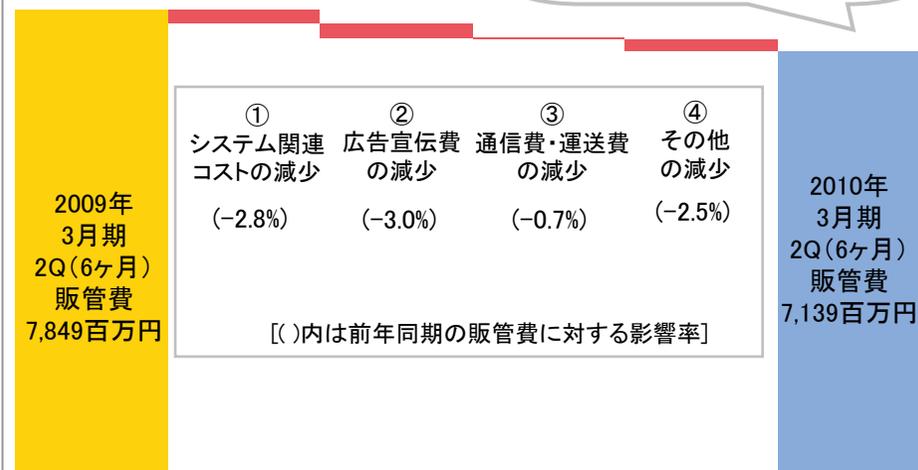
◆ 主な減少要因

- ④その他 93百万円
・主に取引や業績に連動するコストが減少

■前年同期(2008年4月～9月)との比較

◆ 前年同期比で9.0%のコストを削減

①～④の合計で前年同期比
709百万円減 (-9.0%)



◆ 主な減少要因

(数字は前年同期からの増減額)

- ①システム関連コスト 219百万円
・事務委託費等の削減により固定費を圧縮
- ②広告宣伝費 235百万円
・マーケティングの一部見直しによりコストを削減
- ③通信費・運送費 57百万円
・サービスの見直し等により削減
- ④その他 196百万円
・業務の効率化等に伴いコンサルティング費用等を削減

当第2四半期決算のポイント ③ 連結貸借対照表の説明

■借入信用力および流動性を維持し、リスク資産を統制することで、安心できる金融機関としての財務体質を堅持

[分別金信託の状況]

マネックス証券の信託	982億円
マネックスFXの信託	19億円
計	1,002億円

[分別金の状況(分別必要額)]

マネックス証券の証拠金・預かり金	905億円
マネックスFXの証拠金	17億円
計	923億円

(※3) 固定資産の内容(リスク資産の投資価値)

有形固定資産	5億円 (設備、器具・備品等)
ソフトウェア	13億円 (サービス提供にかかる資産)
のれん	6億円 (マネックスFXのプレミアム)
差入保証金・その他	8億円 (不動産の敷金等)
投資有価証券	60億円 (以下※4を参照)
計	94億円

[運用の状況]

現金・預金	191億円
信用取引での自己融資(※1)	562億円
コール・ローン(貸付)	30億円
運用 計	784億円

[資金の状況]

コール・ローン(借入)	50億円
銀行からの借入	257億円
マネックス債による調達	98億円
貸株による現金担保(※2)	160億円
資金 計	565億円

担保差入有価証券(国債) 21億円

固定資産(※3) 94億円

純資産合計 417億円

(※4) 主な投資有価証券の投資価値 (単位:億円)

銘柄名 (取得目的)	B/S 計上額	価値試算 (※5)	評価 損益
ライフネット生命保険(株) (インキュベーション)	20	19	-0
アジアFOF連動型投信 (商品サービスの維持)	12	12	-
Alphadyne Int. Fund (商品サービス[仕組債]の充実)	4	4	-
イーバンク銀行(株) (業務提携の為)	9	9	-
トライアングルパートナーズ (中国企業のIPO支援)	5	5	-
(株)東京証券取引所グループ	3	9	6
その他(※6)	5	-	-
計	60		

(※1) 信用取引での自己融資＝信用取引資産－信用取引負債

(※2) 証券金融会社からの担保を含む

(※5) 価値試算は、時価または入手した直近の純資産をもとに当社で算定した金額

(※6) 1銘柄あたりの投資:最大71百万円

業績概要:2010年3月期第1四半期(3ヶ月) vs. 2010年3月期第2四半期(3ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2010年3月期1Q (2009年4月～2009年6月)	2010年3月期2Q (2009年7月～2009年9月)	前四半期比増減
営業収益	6,138	5,242	-14.6 %
純営業収益	5,218	4,763	-8.7 %
販売費・一般管理費	3,554	3,585	0.9 %
営業利益	1,663	1,178	-29.1 %
経常利益	1,808	1,120	-38.0 %
純利益	1,413	622	-56.0 %
E B I T D A (※)	2,355	1,315	-44.1 %

(※) 計算式:純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却費+投資有価証券評価損+固定資産除却損

(単位:百万円、%)

	2010年3月期1Q末 (2009年6月30日)	2010年3月期2Q末 (2009年9月30日)	前四半期末比増減
総資産	259,339	229,847	-11.4 %
自己資本	40,994	41,703	1.7 %

(ご参考:マネックス証券株式会社)

自己資本規制比率	392.2%	423.7%	-
----------	--------	--------	---

業績概要：2009年3月期第2四半期(6ヶ月) vs. 2010年3月期第2四半期(6ヶ月)

(単位：百万円、%)

	2009年3月期 2Q(6ヵ月) (2008年4月～2008年9月)	2010年3月期 2Q(6ヵ月) (2009年4月～2009年9月)	前年同期比増減
営業収益	13,952	11,380	-18.4 %
純営業収益	11,847	9,982	-15.7 %
販売費・一般管理費	7,849	7,139	-9.0 %
営業利益	3,998	2,842	-28.9 %
経常利益	4,013	2,929	-27.0 %
純利益	244	2,036	734.3 %
E B I T D A (※)	5,325	3,671	-31.1 %

(※) 計算式：純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却費+投資有価証券評価損+固定資産除却損

(単位：百万円、%)

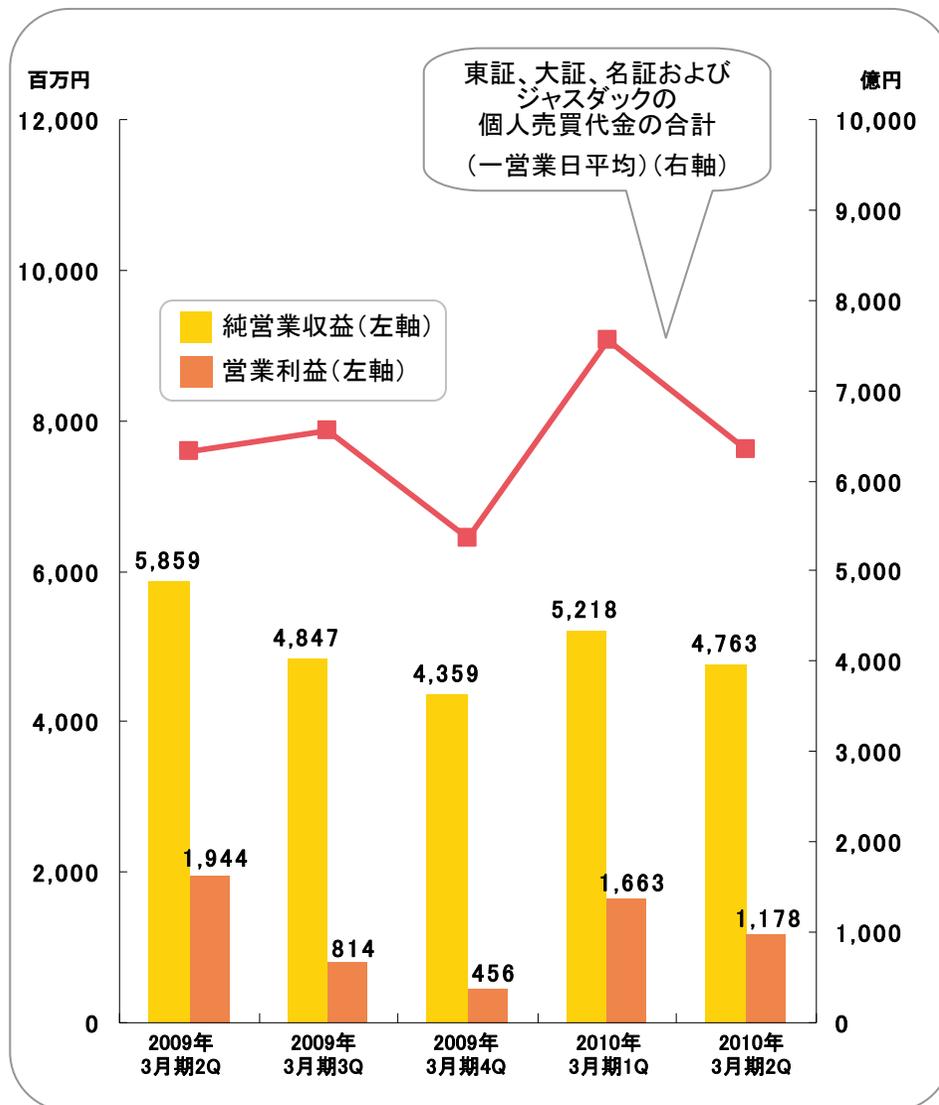
	2009年3月期 2Q末 (2008年9月30日)	2010年3月期 2Q末 (2009年9月30日)	前年同期末比増減
総資産	284,865	229,847	-19.3 %
自己資本	42,820	41,703	-2.6 %

(ご参考：マネックス証券株式会社)

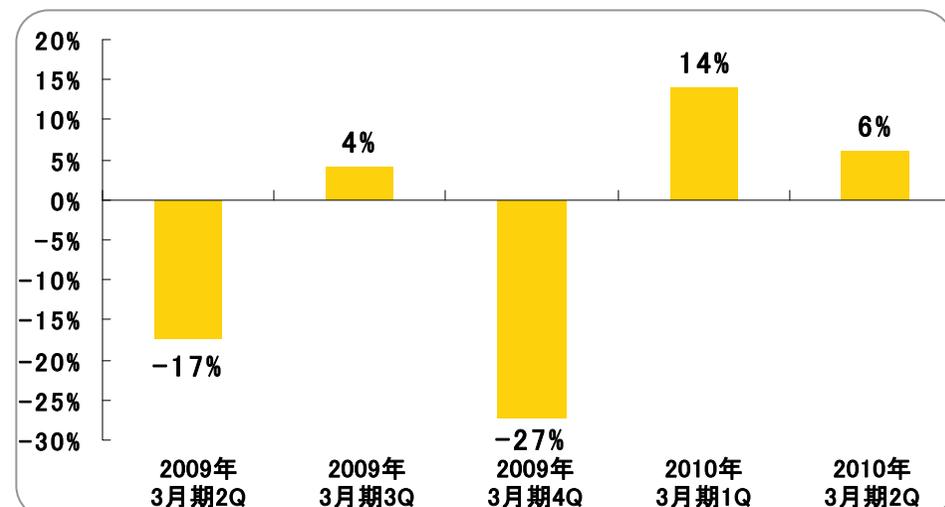
自己資本規制比率	386.0%	423.7%	-
----------	--------	--------	---

業績概要：四半期別業績推移

■純営業収益と営業利益

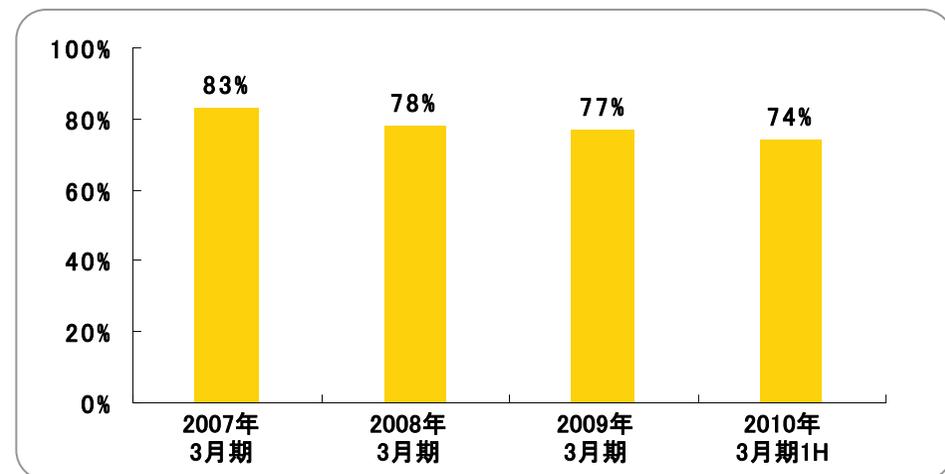


■ROE(自己資本当期純利益率)



$$\text{ROE} = (\text{四半期純利益} \times 4) \div ((\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2) \times 100$$

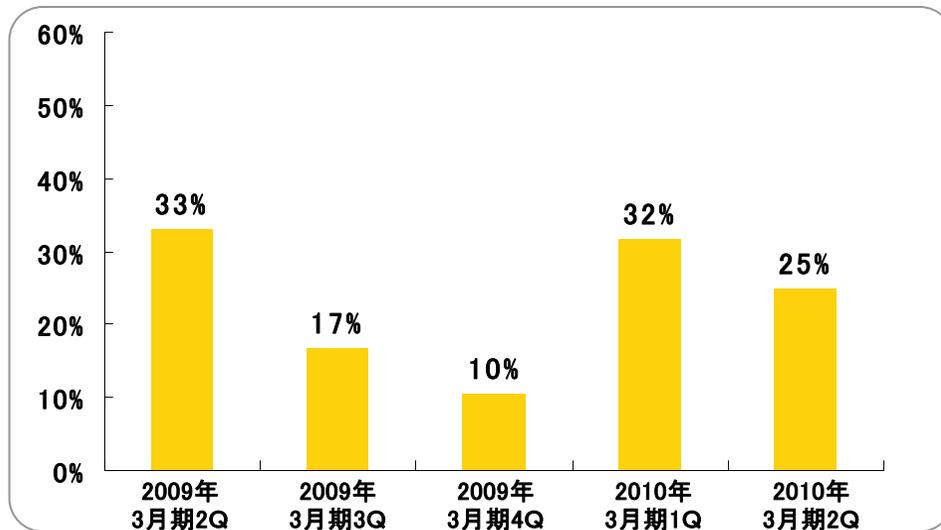
■委託売買ビジネスへの依存度の年次推移



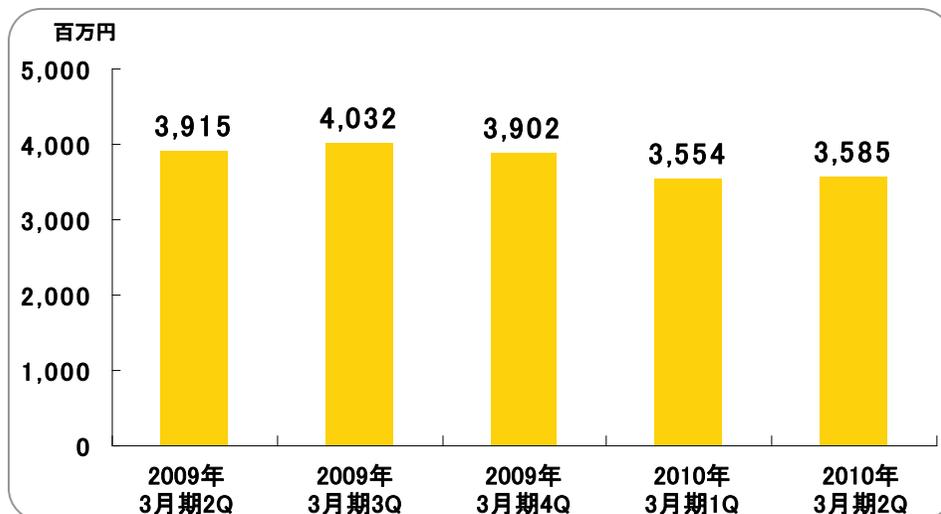
$$\text{委託売買ビジネスへの依存度} = (\text{委託手数料} + \text{金融収支}) \div \text{純営業収益} \times 100$$

業績概要：営業利益率の推移とコスト構造

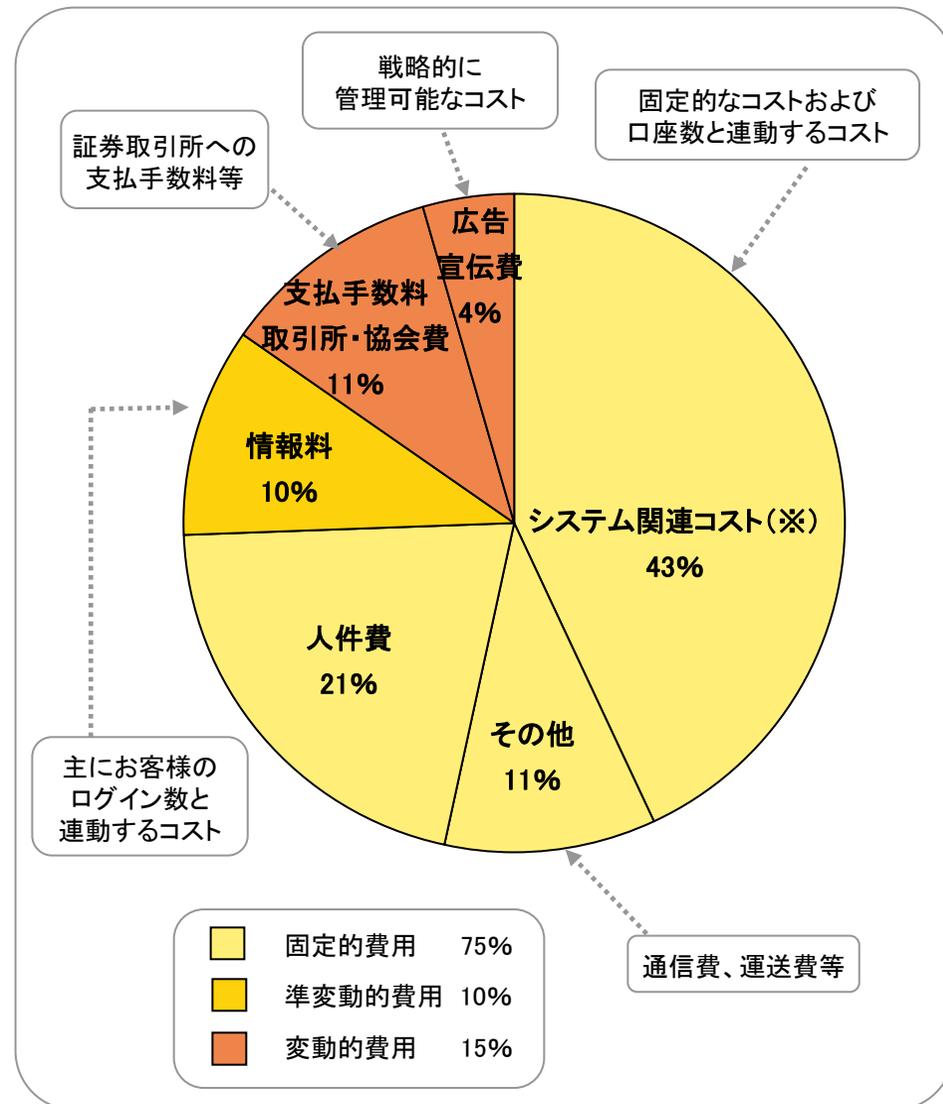
■営業利益率(営業利益÷純営業収益)の推移



■販売費・一般管理費



■コスト構造(2010年3月期第2四半期[3ヶ月])



※システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

業績概要：四半期推移(損益計算書)

(単位:百万円)

	2008年3月期				2009年3月期				2010年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
委託手数料	4,228	4,160	4,022	3,692	3,505	2,612	2,911	2,342	3,145	2,670
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	19	77	5	9	1	0	1	2	1	3
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	322	302	222	227	113	57	88	75	136	125
その他受入手数料	886	1,180	1,104	1,083	945	875	807	560	543	471
FX手数料	398	631	514	597	438	388	476	286	238	30
投信代行手数料	353	395	414	360	369	341	229	176	215	247
その他	134	153	175	125	137	145	101	97	89	193
トレーディング損益	32	9	107	△ 5	195	155	295	454	558	715
営業投資有価証券関連損益	-	△ 14	△ 20	△ 4	9	0	△ 27	21	△ 45	△ 0
金融収益	2,479	1,947	2,447	1,702	2,542	2,834	1,805	1,429	1,758	1,216
その他の営業収益	61	52	89	67	56	45	50	42	38	40
営業収益	8,029	7,716	7,979	6,771	7,370	6,581	5,932	4,927	6,138	5,242
金融費用	1,158	656	1,041	653	1,382	722	1,085	568	919	478
純営業収益	6,871	7,059	6,937	6,118	5,987	5,859	4,847	4,359	5,218	4,763
販売費及び一般管理費	3,554	3,558	3,471	3,387	3,933	3,915	4,032	3,902	3,554	3,585
営業利益	3,317	3,501	3,466	2,731	2,054	1,944	814	456	1,663	1,178
経常利益	3,354	3,433	3,441	2,582	2,125	1,887	799	419	1,808	1,120
四半期純利益	1,902	1,953	1,902	1,448	2,152	△ 1,908	443	△ 2,832	1,413	622

業績概要：四半期推移(販売費・一般管理費)

(単位:百万円)

	2008年3月期				2009年3月期				2010年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
取引関係費	1,361	1,310	1,151	1,099	1,182	1,172	1,188	1,095	979	1,044
支払手数料	231	248	245	233	238	214	240	190	196	263
取引所・協会費	180	168	178	132	157	111	109	92	128	117
通信費・運送費・情報料	597	608	522	531	519	513	522	526	494	480
広告宣伝費	333	264	176	181	243	299	292	268	145	161
その他	18	21	28	20	24	33	23	16	14	21
人件費	657	647	692	652	766	698	744	698	777	751
不動産関係費	262	235	371	371	441	489	457	489	395	438
事務費	1,007	1,075	981	966	1,073	1,057	1,092	1,037	962	952
事務委託費	979	1,027	950	940	1,045	1,029	1,064	1,016	946	935
事務用品費	28	47	31	25	27	28	27	20	15	17
減価償却費	56	61	73	78	95	106	150	152	143	150
租税公課	62	60	60	58	64	57	48	66	54	38
貸倒引当金繰入	0	1	1	△ 3	4	△ 4	-	-	-	-
その他	146	165	138	163	305	337	350	362	241	208
販売費及び一般管理費合計	3,554	3,558	3,471	3,387	3,933	3,915	4,032	3,902	3,554	3,585

I. 業績概要

II. 経営戦略

III. 具体的な事業展開

IV. 株主の皆様へ

V. ご参考

ミッション・ステートメント

- オンラインによる個人のための総合金融サービスを提供する
- 機関投資家向けと同水準の投資機会を個人投資家に提供する
- 世界中からの、幅広い金融商品・サービスを提供する
- 投資教育・啓発活動を更に強化する
- システムと商品・サービスのインフラの充実だけでなく、「知のインフラ」の構築を実現する
- 自ら商品組成(Origination)できる体制を強化する
- 預かり資産あたりコストを低減させ、低コスト資産管理型ビジネスモデルを完成させる
- 持株会社組織を活かして、金融機関の業際の変化にダイナミックに対応する
- ビジネス領域を日本に限定せず、グローバルな展開を追求する

グループの概要

持株会社・上場会社 マネックスグループ株式会社

[個人投資家への商品・サービス提供]

証券業務



マネックス証券株式会社
 プレミアム総合金融オンライン証券
 (持株比率) 当社: 100%

FX専業



FXサービスを専門に提供
 (持株比率) 当社: 100%

海外事業

MBH America, Inc.
 海外金融動向の調査等
 (持株比率) 当社: 100%

北京駐在員事務所(マネックスグループ)
 中国における
 金融関連事業立上げ調査

[グループ独自の商品・サービス組成、ビジネス展開]

投資教育事業

Monex University, Inc.

株式会社 マネックス・ユニバーシティ

投資教育プログラムの提供
 投資運用理論の研究
 (持株比率) 当社: 100%

アセット・マネジメント事業



マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社
 オルタナティブ商品の運用
 (持株比率) 当社: 55%
 あすかアセットマネジメント: 45%

研究・開発事業



トレード・サイエンス株式会社
 プログラム運用を用いた
 投資助言サービスの研究
 (持株比率) 当社: 100%

M&A事業

WR HAMBRECHT & CO JAPAN

WRハンブレクトジャパン株式会社
 M&Aアドバイザリーサービス
 IPOの新方式導入
 (持株比率) 当社: 56.9%
 ZenShin Capital Partners II: 16%
 WR Hambrecht+Co.: 11.1%
 株式会社日本政策投資銀行: 11.1%
 その他: 4.9%

投資・育成事業



マネックス・ビジネス・
 インキュベーション株式会社
 新規ビジネスの発見、育成
 (持株比率) 当社: 100%

(2009年9月30日時点)

[海外拠点]

新合弁会社(北京、設立準備中)
 中国における
 金融教育(研修)関連サービス
 (持株比率) 当社: 49%
 SEEC Investment: 51%

[インキュベーション]



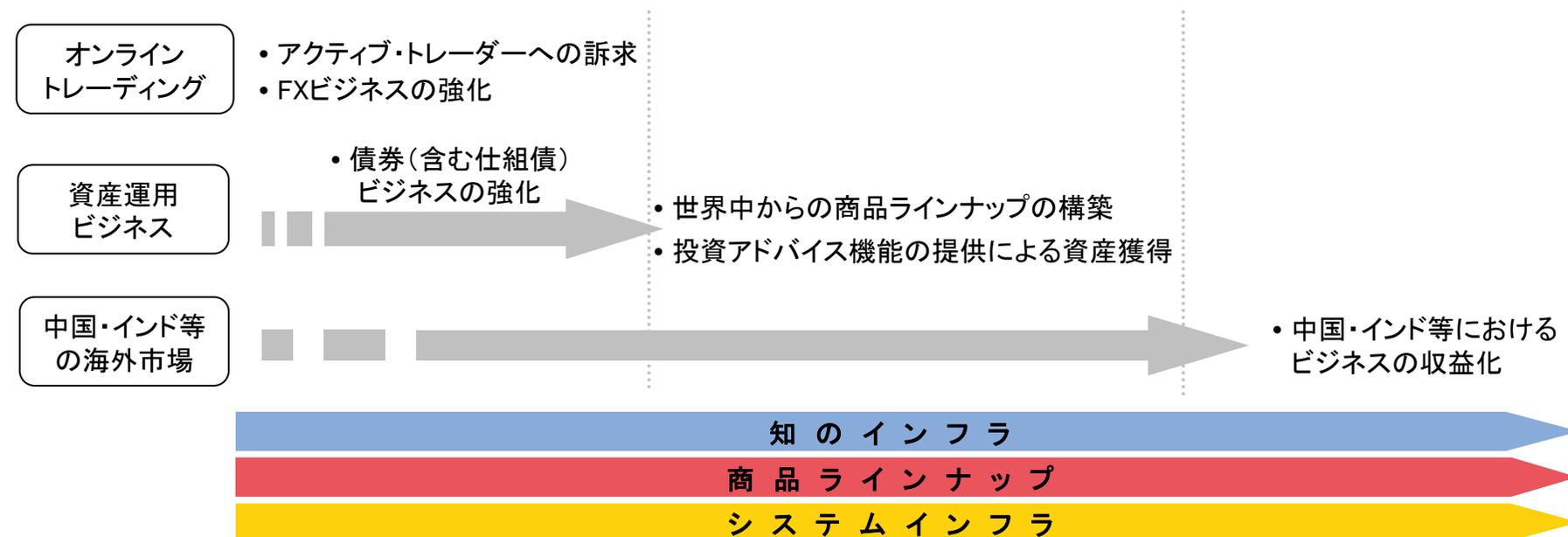
ライフネット生命保険株式会社
 インターネットを通じた
 新しいスタイルの生命保険事業
 (持株比率) 当社: 18.5%

ロードマップ

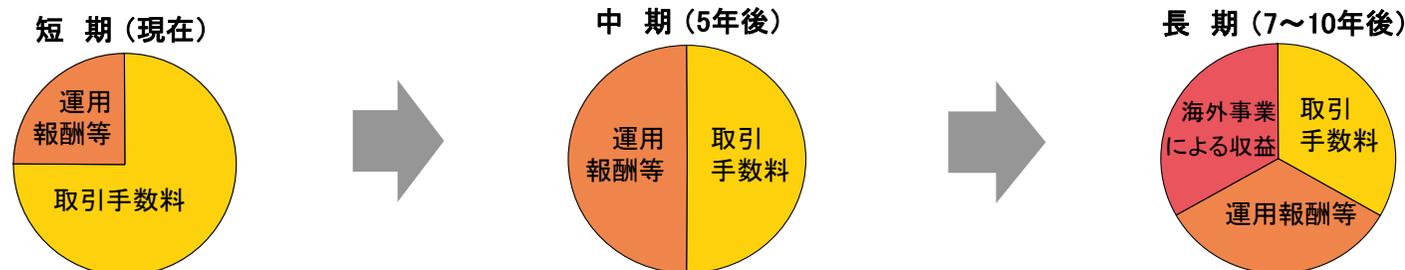
■海外事業の立上げにより、長期的には海外事業による収益が全体の3分の1となるイメージ

◆最先端の技術と世界水準の商品・サービスを提供するグローバルな個人投資家向けオンライン金融機関を目指す

◆成長スペースと経営施策



◆収益構造のイメージ

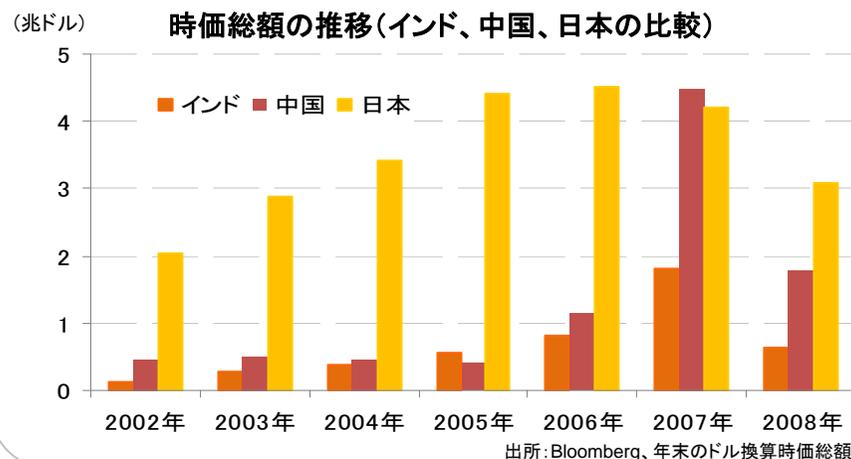
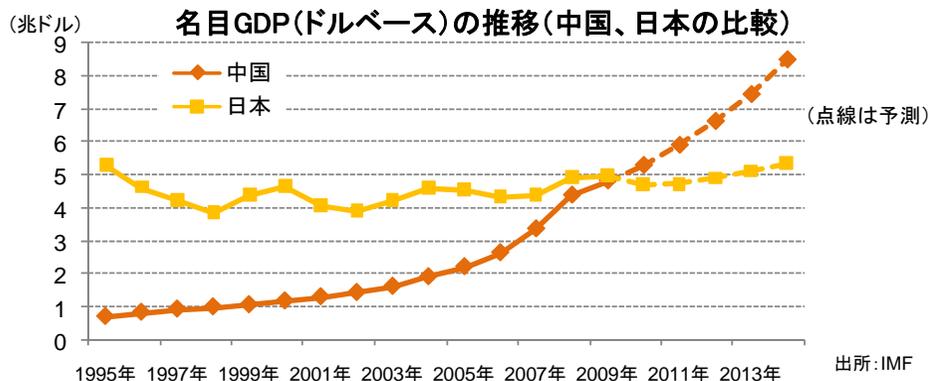


海外展開について

■事業拡大に向けて成長スペースへ

◆ポテンシャルの高い海外市場

急速な経済成長を遂げているBRICs諸国を始めとする新興国では経済成長とともに金融資産を形成する人口が増加。先進国同様資産運用への関心が高まっているこれらの市場を、当社にとって成長スペースとして位置づける



■海外展開の計画と実績

◆中国

2008年3月

当社北京駐在員事務所を開設し、事業調査を本格化

- 中国の金融市場、個人投資家の商品選好、オンライン取引等の動向についての調査を本格化

2009年3月

中国における合併会社設立に合意

- 中国の資本市場創設に深く関わってきた中国最大級の金融シンクタンク Stock Exchange Executive Council (中国証券市場研究設計中心)のグループ会社と共同で、中国での金融教育(研修)関連のサービス事業の立ち上げ準備を開始
- 合併プロジェクトを橋頭堡とし、中国における本格的な個人向け金融ビジネス展開に向け準備を開始

2009年9月

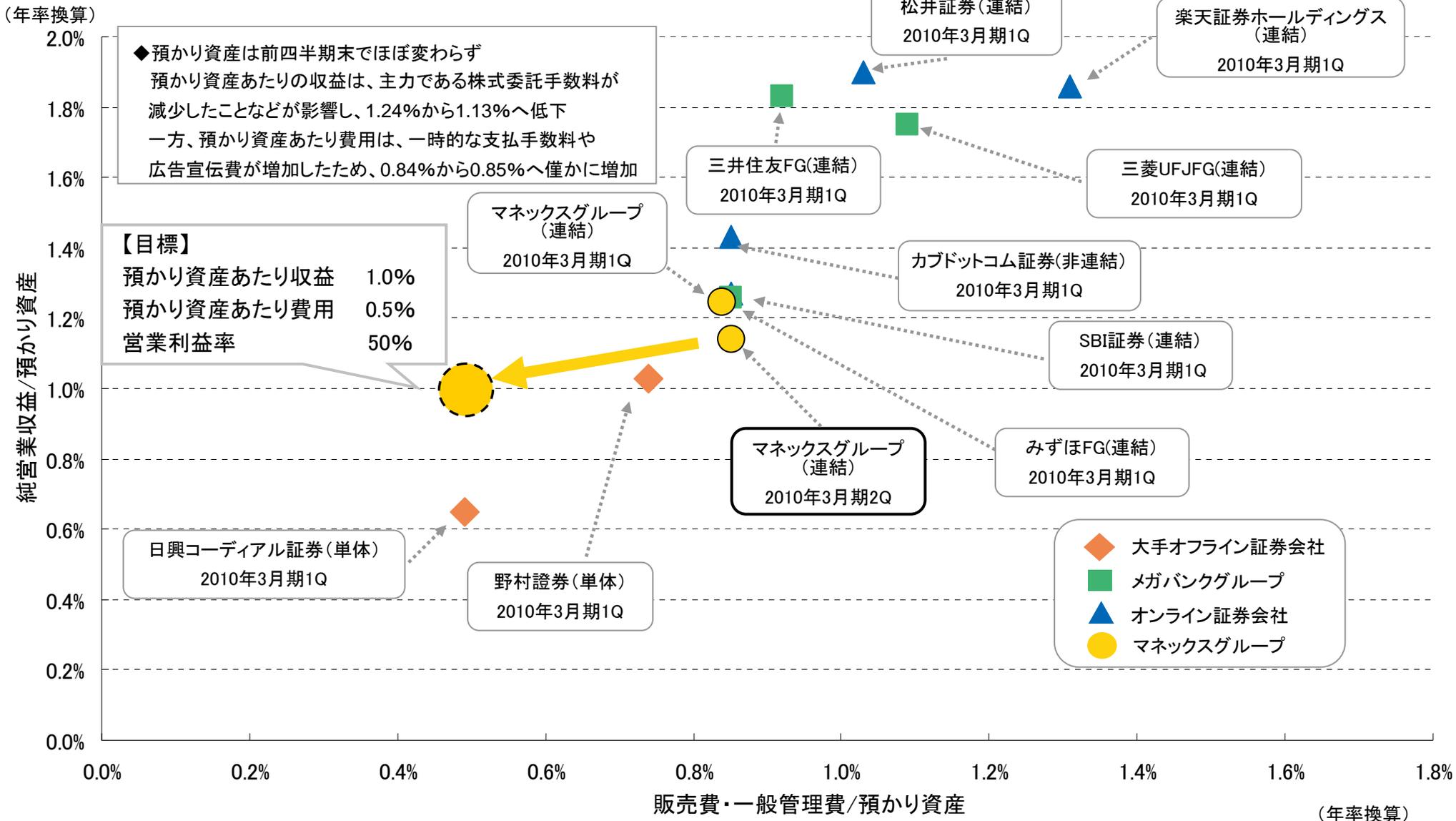
マネックス証券北京駐在員事務所の設立仮申請を当局が受理

- 中国における証券事業展開の可能性調査等を目的に、マネックス証券北京駐在員事務所の設立を仮申請、当局に受理される

◆インド

インドも当社にとっての潜在的成長市場と位置づけ、中国ビジネスの次の事業展開先として調査中

比較分析: 預かり資産あたり収益及び費用(主要金融機関との比較)



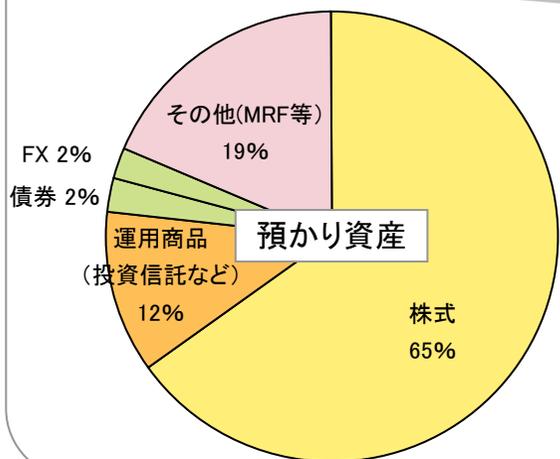
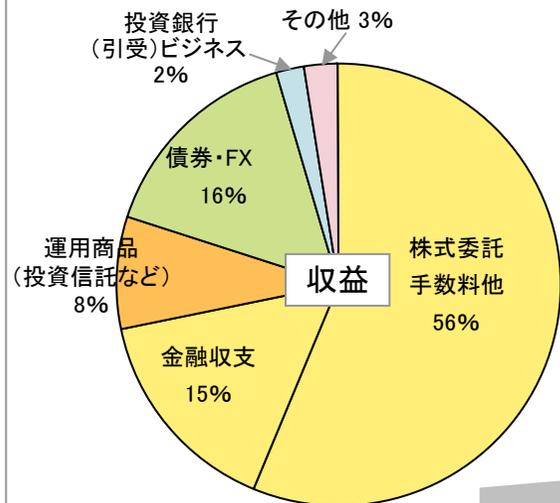
注) 三菱UFJFG、みずほFG、三井住友FGの場合は、預かり資産＝総資産、純営業収益＝連結粗利益、販管費＝営業経費

(各社IR資料より当社算出)

収益構造と預かり資産の現在と未来

■FXビジネスや投資信託など運用商品ビジネスを強化し、収益源多様化を推進

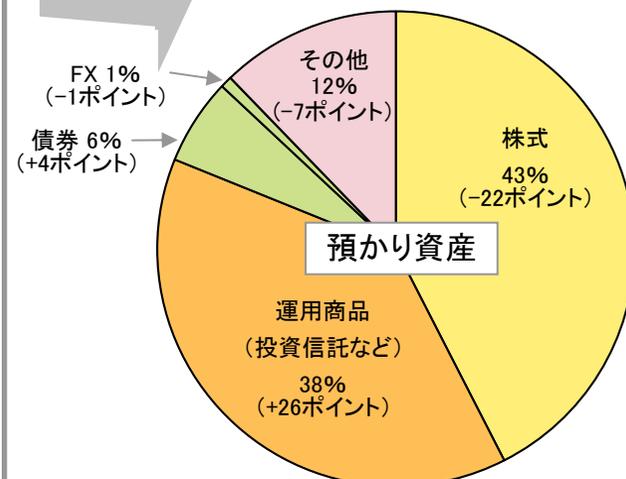
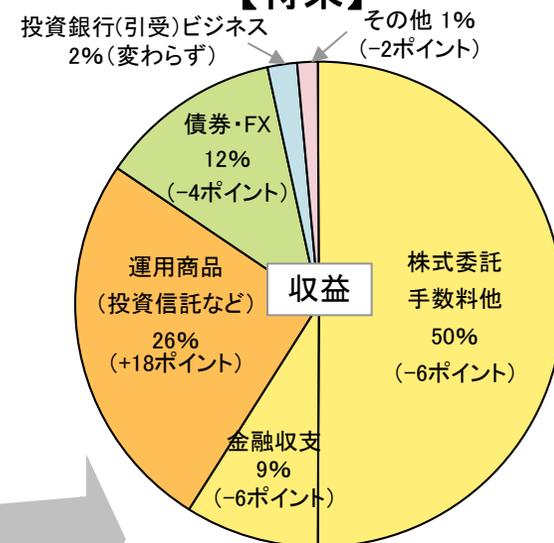
【現在（2009年7月～2009年9月）】



各プロダクトラインの方向性 (海外の事業展開は別途計画)

- 株式委託売買ビジネス**
 - ・将来的にも主要な収益源として拡大
 - ・独自のトレーディング・ツール提供
 - ・海外ETF・株式の取扱い等新商品の拡充
 - ・機関投資家と同水準の情報サービスの提供
- 運用商品ビジネス**
(投資信託、オルタナティブ投資、SMAなど)
 - ・オルタナティブ投資商品やアルゴリズム運用を利用した商品など、他社にない商品を開発
 - ・投資教育を充実し、分散投資の重要性を啓蒙することで、保有顧客数を増加
- FXビジネス**
 - ・専業子会社による販売チャネルの強化
 - ・カバー取引の内製化による収益拡大
- 債券ビジネス**
 - ・長期的な視点に立ち、自社の商品組成体制および販売力を強化
- 投資銀行ビジネス**
 - ・M&Aアドバイザー・ビジネスなどを本格展開し、重要な収益源として育成
 - ・グループ内のシナジーを活かし、競争力を確保

【将来】



I. 業績概要

II. 経営戦略

III. 具体的な事業展開

IV. 株主の皆様へ

V. ご参考

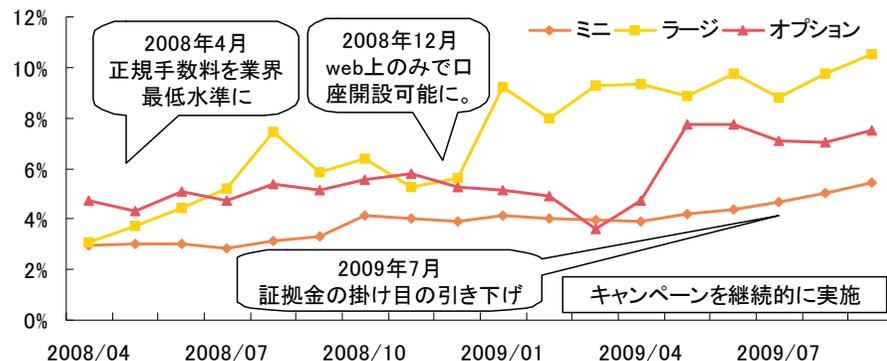
株式、デリバティブ等委託売買ビジネス:トレーディング商品の取引拡大

■先物・オプション取引の拡大

◆日経225先物・オプションの取引シェア拡大が続く

- ・取引枚数、手数料収入、取引シェアは高水準を維持

日経225先物・オプションの取引シェアは増加傾向が続く
(当社シェア=当社取引枚数/個人委託取引枚数(大証))



◆先物・オプションの取引活性化のための施策を継続

- ・手数料は業界最低水準
- ・必要証拠金の見直しなど取引環境の改善を続ける
- ・「マネックスメール」などで紹介を継続
- ・一層の成長のために、注文画面などの大幅な改善を準備中

■今後の施策

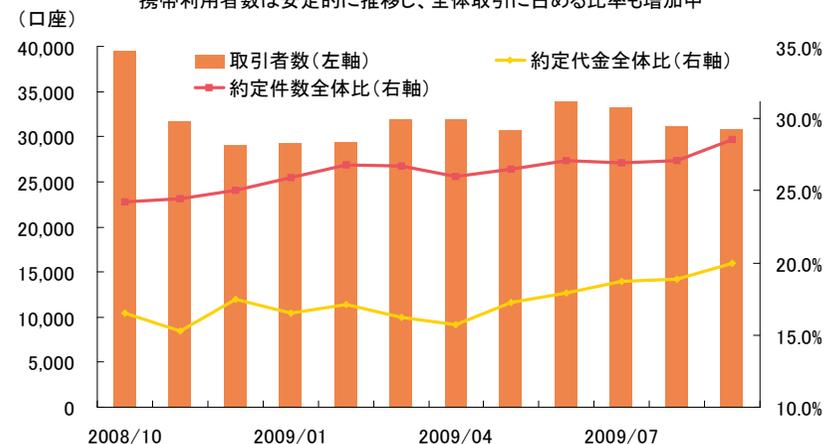
- ◆東証次世代システム「arrowhead」への対応を進める
- ◆米国ETF・米国株の銘柄追加およびコンテンツの強化を予定
- ◆CFD(Contract for Difference)サービスの導入を検討

■株式売買動向

◆モバイルトレードへの移行が進む

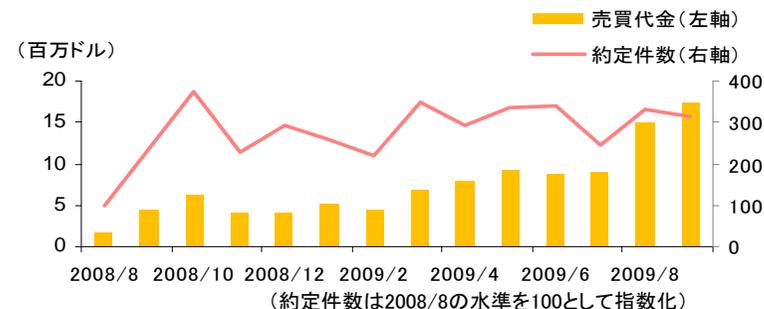
- ・携帯電話からの取引の割合が増加傾向
- ・全体の取引者数に比べ、携帯電話経由の取引者数は安定的
- ・2009年7月に携帯サイトを改善。情報収集や取引がより便利に

携帯利用者は安定的に推移し、全体取引に占める比率も増加中



◆米国株取引の売買代金が堅調

- ・2009年8月以降、米国市場の堅調および円高の進行等の要因により、米国個別株の取引は順調に推移



FXビジネス: 成長するマーケットにおいて収益拡大

■FXビジネスによるトレーディング収益の構造

◆マネックス証券(株) FX PLUS

以下の変更および施策により取引数量が順調に拡大

- ・2009年7月13日よりFX PLUS取引手数料を無料化
- ・2009年9月7日より最大レバレッジを25倍に引き上げ
- ・8月と9月のAUD/JPYスプレッド縮小キャンペーン

◆(株)マネックスFX

- ・月次黒字を継続。月間稼動口座数、証拠金残高の伸びが好調
- ・2009年7月4日より最小取引単位を1,000通貨に引き下げたことにより、初心者の顧客層が拡大
- ・2009年8月27日よりグループ会社のトレード・サイエンスと協働で開発し、提供中のアクティブトレーダー向けツール「マネックスJoo」が好調

(株)マネックスFX トレーディング部門

カバー取引

インターバンク市場

スプレッドを縮小したが、
取引数量が伸び、
トレーディング収益は安定

■FXビジネスの収益拡大を促進させる今後の施策

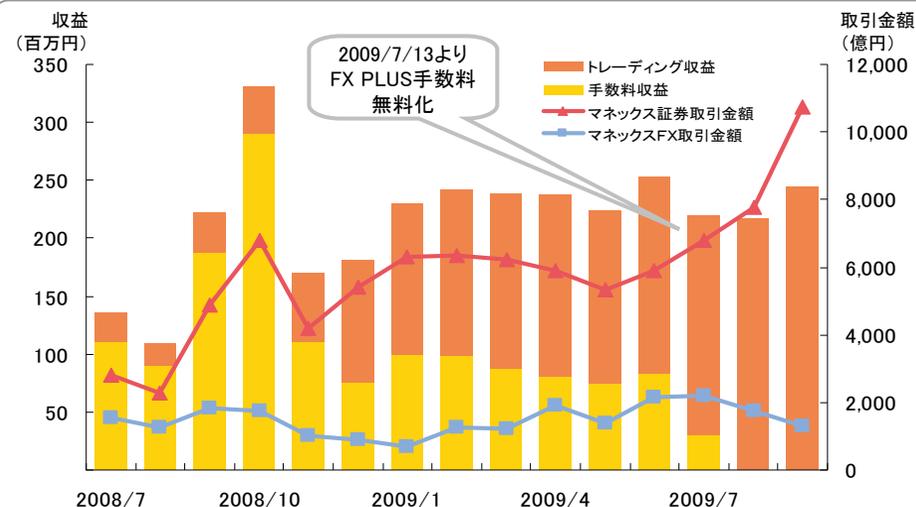
◆マネックス証券(株) FX PLUS

- ・OCO(one cancels the other)注文で売買選択を可能にし、システムの使い易さの向上を図る(※OCO注文とは、2つの指値注文を同時に出し、一方が約定された時には約定していない他方の注文が自動的に取消される複合注文方式)
- ・2009年11月より6通貨ペアのスプレッドを縮小予定

◆(株)マネックスFX

- ・2009年9月15日より10月16日までスプレッド縮小キャンペーン(EUR/USD 4pips⇒2pips, GBP/USD 8pips⇒5pips)を実施
- 11月にも他通貨ペアでのスプレッド縮小を予定
- ・認知向上活動の一環として、マネックスFX独自にプレスリリースの配信を開始

■FXビジネスの転換による収益構造の変革が完了



本書は当社の情報公開を目的としており、当社子会社の商品・サービスを推奨または勧誘する目的で作成したものではありません。なお、本書掲載の商品等に係るリスクおよび手数料等については巻末に記載しておりますのでご確認ください。

金利型商品ビジネス:債券バリエーションの追加と貸株サービスの成長

■債券プロダクツの充実

金融市場への信頼回復、世界的な低金利により今後債券発行は増加する兆し

◆多彩な取扱銘柄

今期取扱実績:

4通貨(日本円、豪ドル、ニュージーランドドル、南アフリカランド)

6発行体(トヨタモータークレジットコーポレーション、
世界銀行、スウェーデン地方金融公社ほか)

短期債、固定利付債、外貨償還条件付円建債、ステップアップ債

◆「個人向けマネックス債」シリーズ

期間の長期化により安定した資金調達源となるとともに
お客様の継続運用のニーズも満たす

円建て6ヶ月満期、利率 年1.10%

2009年9月末まで累計3回

累計販売額 約85億円 当四半期の販売額 45億円

円建て1年満期、利率 年1.20%

2009年9月末まで累計1回

累計販売額 約20億円 当四半期の販売額 20億円

■今後の施策

◆オンラインでの既発債売買システム開発

◆新規顧客の開拓、既存顧客の活性化による債券投資家層の拡大

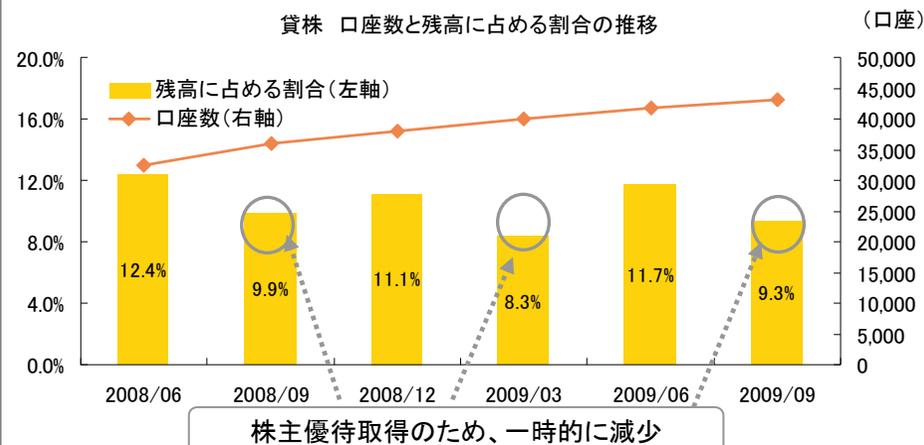
◆償還後の継続運用率(=乗換率)の向上

■マネックス独自の短期運用商品・サービスの提供

◆貸株サービスの成長—ユーザ数は順調に増加

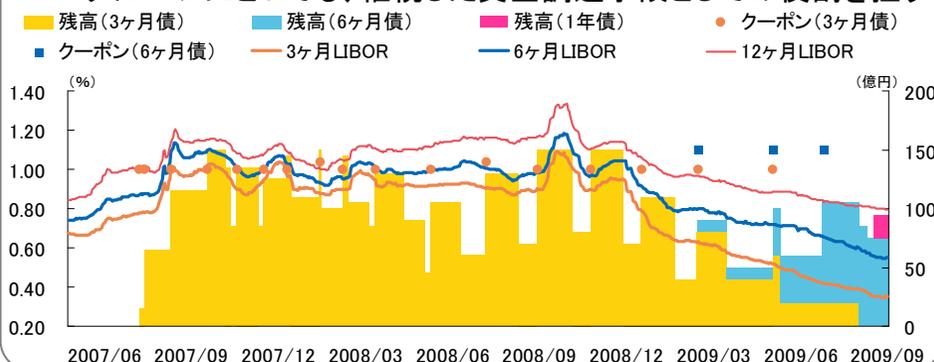
一株価の回復と残高の伸張もあり、評価額は昨年9月末並みに回復
優待自動取得利用者割合が増加し、期末評価額は減少

貸株 口座数と残高に占める割合の推移



◆「個人向けマネックス債」シリーズの安定的な提供

—お客様への魅力的な運用手段の提供と同時に、マネックス
グループにとっても、継続した資金調達手段としての役割を担う



投資信託ビジネス:オンライン業界トップクラスの販売実績

■投資信託残高の拡大へ向け、商品・サービスを拡充

◆投資信託販売額、残高ともに回復基調に

株式投資信託販売額合計: 2009年7月~9月 **約200億円**

投資信託残高(MRFを除く): 2009年9月末 **約1,953億円**

月間積立販売件数: 2009年9月 **約57,200件**

約200億円

約1,953億円

約57,200件

◆充実した「ファンド検索」機能の提供により、ファンドの選定をサポート

- ・ファンド属性やコストのほか、トータルリターン、リスクレベル、シャープレシオ、第三者評価など多様な検索項目により、お客様のニーズに合わせた絞込みを可能に

<ファンド検索画面>



◆「カプロボファンド(愛称)」を募集開始

- ・個人投資家の絶対リターン志向に応える、投資アルゴリズムを活用したオリジナル商品
- ・2009年7月の当初募集で約20億円を集め設定
- ・2009年10月23日現在の運用成績は対TOPIX比3.11%
- ・ほぼ半数が当社での新規投信購入者であり、投資家層拡大に寄与



■今後の施策

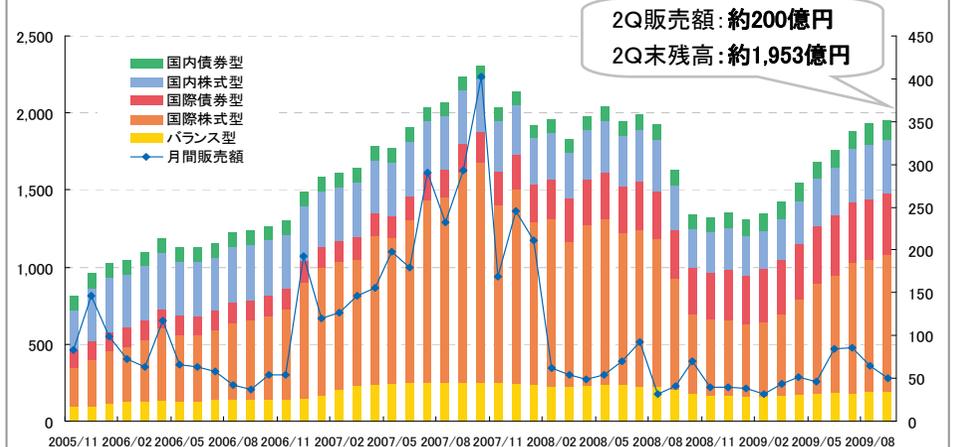
◆より利便性の高い投信積立サービスの提供に向け、システムを開発中

◆個人投資家の立場からマネックス独自商品の企画、組成、導入を積極的に行い、ラインナップの強化を継続

■オンライン屈指の投信販売力

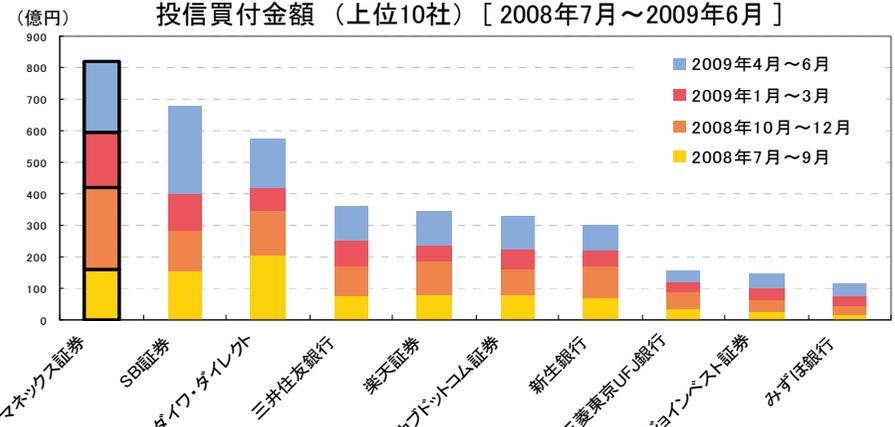
◆引き続き業界トップクラスの販売実績を維持

(残高: 億円) 投資信託残高(カテゴリ別)および月間販売額の推移 (販売: 億円)



※投資信託残高: MRFを除く ※投資信託販売額: 株式投資信託の販売額合計(約定日ベース)

主な金融機関およびネット専門証券会社のインターネット経由の投信買付金額 (上位10社) [2008年7月~2009年6月]



(社)金融財政事情研究会・金融証券調査室のデータを元に当社作成

オルタナティブ投資ビジネス:ワールドファーストクラスの運用を目指して

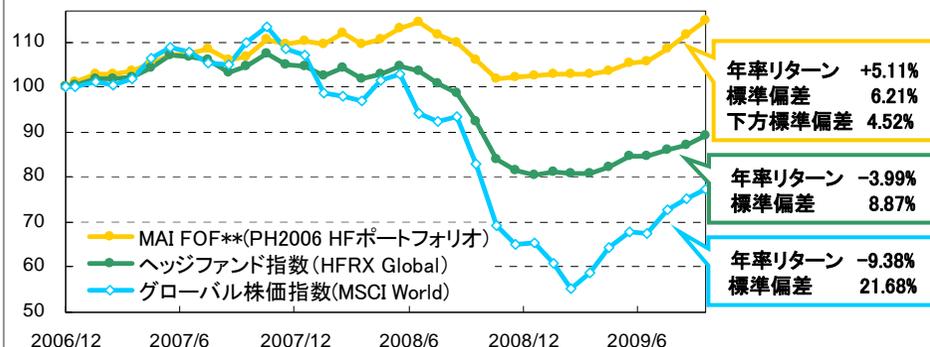
MAI マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社
http://www.monexai.com/

■機関投資家業務への取組み

◆ワールドファーストクラスの運用成績

HF指数を大幅に上回るリターンにより2008年後半の下げを回復

PH2006*のヘッジファンド(HF)ポートフォリオ運用実績
(ドル建て、HF費用控除後)



*PH2006: プレミアム・ハイブリッド2006 (2006年12月15日に運用開始)
**FOF: ファンド・オブ・ファンズ
(HFR Asset Management, Reuters, MAIのデータにより作成 期間: 2006年12月-2009年9月)

◆金融機関向け商品販売会社として、米系証券会社と協働

保険会社・銀行等約30社を対象にマーケティングを開始

◆年金基金(信託口)向けの連携を大手信託銀行に提案中

◆年金基金業界への貢献

企業年金連絡協議会主催のセミナーで、基調講演を実施など

■個人投資家業務への取組み

◆世界にも類例のない個人投資家向けオルタナティブ商品

機関投資家に通用する高品質の公募投信を個人向けに提供

公募投信 愛称	投資対象資産	純資産総額
アジア フォーカス	日本・アジアのHF	約67億円*
チャイナ フォーカス	中国(含A株)・台湾・香港市場 に上場する株式	約28億円
プレミアム・ハイブリッド 2006	グローバルのHFおよびプライ ベート・エクイティ(PE)ファンド	約34億円
プレミアム・ハイブリッド 2007	グローバルのHF および PEファンド	約19億円

(2009年9月末現在)

*2009年8月度の運用を反映した2009年9月の月次報告内容

◆日本とアジアのHFに分散投資する(愛称)アジア フォーカス

2005年7月の設立以来、シンガポールの世界的な運用機関であるFullerton Fund Managementとの共同運用を継続中

◆プレミアム・ハイブリッドシリーズ3号投信(設定時期を検討中)

HFとPEファンドに分散投資する、世界にも類例のない個人向けオルタナティブ商品シリーズ

ディストレスト、セカンダリー、新興市場等のPE投資機会に注目

投資銀行ビジネス:新しい形の金融サービスの提供を目指して

■マネックス証券株式会社投資銀行部、WRハンブレクトジャパン株式会社

- ◆中堅企業を対象とした資金調達・資金運用、IPO、M&Aなどにわたる総合的な投資銀行サービスを提供
- ◆法人ビジネスの窓口としてワンストップで広範な金融サービスを提供
- ◆M&Aや海外展開では米国や中国を含むアジアのネットワークを活かしたサービスを提供
- ◆マネックス証券投資銀行部とWRハンブレクトジャパンとの連携により、マネックスグループ全体のインフラを活用し、新しい形態のM&Aやアドバイザーサービスを展開していく

■IPO・資金調達支援

◆IPO実績

株式市場の低迷による全体のIPO社数・調達金額の大幅減少に伴い、当社の引受社数・引受金額も減少

主幹事業から撤退する証券会社が相次ぐ中、オンライン証券屈指の主幹事実績(東証マザーズ3社、大証ヘラクレス1社)に裏付けられたノウハウを活かし、引続き優良な主幹事案件の獲得を目指す

◆バランスシートマネジメント

IPO市場低迷による収益の落ち込みをカバーするため、エクイティからデットまでを含めた様々な提案を行い、収益源の多角化を図っていく体制を構築中

■M&A

◆M&A実績

第2四半期に以下の3案件を実行

- ・老舗日用品メーカーによる優先株式の発行
- ・リサイクル関連会社によるプラスチック製品製造会社への出資
- ・通信サービス事業に対する大手商社の資本参画および共同事業展開

◆国内ディールの推進

同一顧客からのリピートオーダーや顧客からのアドバイザー指名案件など、優良・安定顧客からの受注が増加中

◆クロスボーダーディールの推進

米国、中国等の現地ブティック型投資銀行との提携により、現地ネットワークを構築中。また、農業、エネルギー、環境分野を中心とした中国優良企業複数社と個別の案件を推進中

■OpenIPO®の実現に向けた取組み(WRハンブレクトジャパン株式会社)

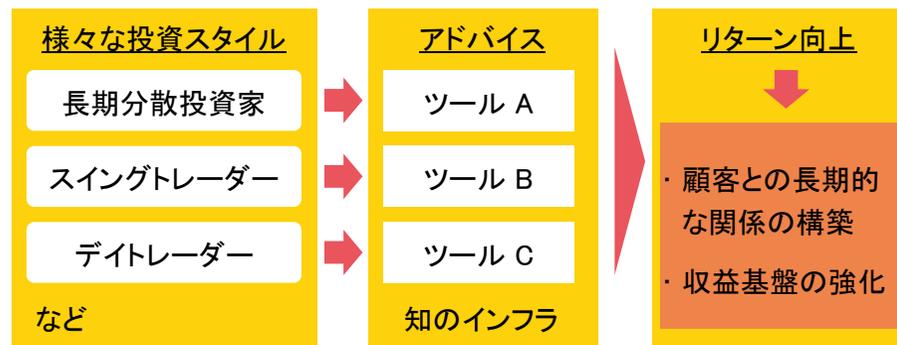
- ・米WR Hambrechtと連携し最新のOpenIPO®関連活動を踏まえ、日本市場参入戦略について検討中
- ・OpenIPO®プロセスの価格決定に関する透明性を活かした、民営化案件などでの活用を提案中

知のインフラ: マネックスの新しい価値を創造

■新しい価値の創造＝アドバイザー

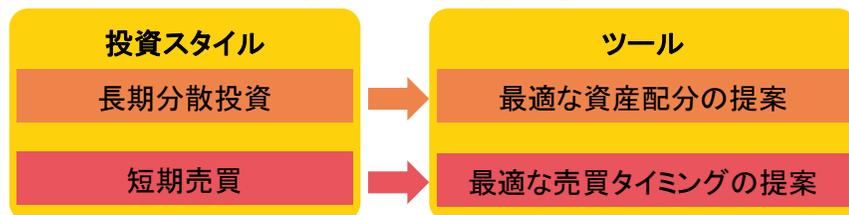
◆マネックスの新しい価値

- ・様々な投資スタイルのお客様へ、それぞれに適したリターンを向上させるためのアドバイスの提供を計画



◆「知のインフラ」

- ・最先端技術を駆使したオンライン投資アドバイス機能の総称で、当社の最も重要な戦略の一つと位置づける
 - ・今後、ユーザーの投資スタイルに合わせたツールを提供予定
- <一例として、次のようなツールの開発を予定>



- ・新規サービスの研究・開発を機動的に行う体制を構築中
- ・開発中の案件は、上半期のリリースを延期

■継続的な情報発信＝レポート、セミナー

◆ストラテジーレポートの提供を開始

- ・マネックス証券チーフ・ストラテジスト羽賀誠による、個人投資家に対する、日本株のストラテジーレポートを新たに提供開始
- ・マネックス証券チーフ・エコノミスト村上尚己による、経済レポートも引き続き提供中



◆J.P.モルガンのアナリストレポート等の情報サービス拡充

- ・機関投資家向けのアナリストレポートを個人投資家に配信。アナリストによる動画解説でサービス拡充
- ・残高照会画面から個別銘柄レポートを閲覧できる機能を追加し、レポートクリック数が上昇
追加前(2009年4月) 約7万PV → 追加後(9月) 約14万PV



◆資産運用の基礎を学ぶサイト「MONEX CAMP」をリリース

- ・「MONEX CAMP」は、投資初心者の抱く不安や疑問に答えるサイト。動画を利用し、講義形式で、様々な投資教育に関する情報を提供している
(URL: <http://camp.monex.co.jp/>)



◆eラーニング受講実績 (2009年9月末時点)

- ・投資の基礎学習に適した「Level1」の受講者: 31,093名

研究開発:カブロボによる次世代の資産運用

■トレード・サイエンスによる研究開発

trade-science トレード・サイエンス株式会社
<http://www.trade-sc.jp/>

◆マネックスグループにおける情報科学系研究機関

- ・情報科学と金融工学のグループ内研究機関と位置づけ、「カブロボ」を活用した投資助言サービスの他、様々な先進的サービスを提供予定

◆カブロボファンド^(※1)への投資助言

- ・トレード・サイエンスが主催するカブロボ・コンテストでは、カブロボの開発と検証に係わる環境を無料で提供しており、個人投資家だけではなく、研究者やプロの投資家を含む延べ20,000人以上^(※2)が参加するオープンなプラットフォームになっている
- ・カブロボ・コンテストにおいて特に優秀な成績を収めたカブロボの作者とライセンス契約を締結し、より精密な検証と必要な改良を行ったカブロボにより投資助言サービスを提供している
- ・この他、トレード・サイエンスでは投資助言サービスにあたっての専用システムの開発・運用を行っている

※1 愛称。2009年7月29日設定

※2 2009年9月末時点

カブロボ・コンテスト <http://www.kaburobo.jp/>



◆カブロボ＝投資手法をプログラム化した投資エージェント

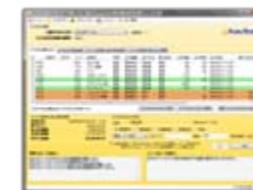
- ・リアルタイムの市場情報を元に、予めプログラムした投資手法による投資判断が行える仕組み。投資判断を自動化し、高速演算技術を活用することで、恣意性を排除したタイムリーな投資判断を可能にしている



- ・今後、ロング・ショート型のファンドや、カブロボの技術を応用したラップ口座、個人投資家別にカスタマイズした売買シグナル配信サービスの提供も計画中

◆カブロボの投資判断を自身の投資に利用することができるツール^(ベータ版)を提供中

- ・個人投資家が、カブロボの投資判断を元にマネックス証券に直接発注できる「カブロボ・トレードマネージャー」を提供中



◆グループのお客様向け取引ツールを開発中

- ・特にアクティブトレーダー向けの「取引ツール」を開発中。第1弾として、マネックスFXから「マネックスJoo」を2009年8月にリリース



I. 業績概要

II. 経営戦略

III. 具体的な事業展開

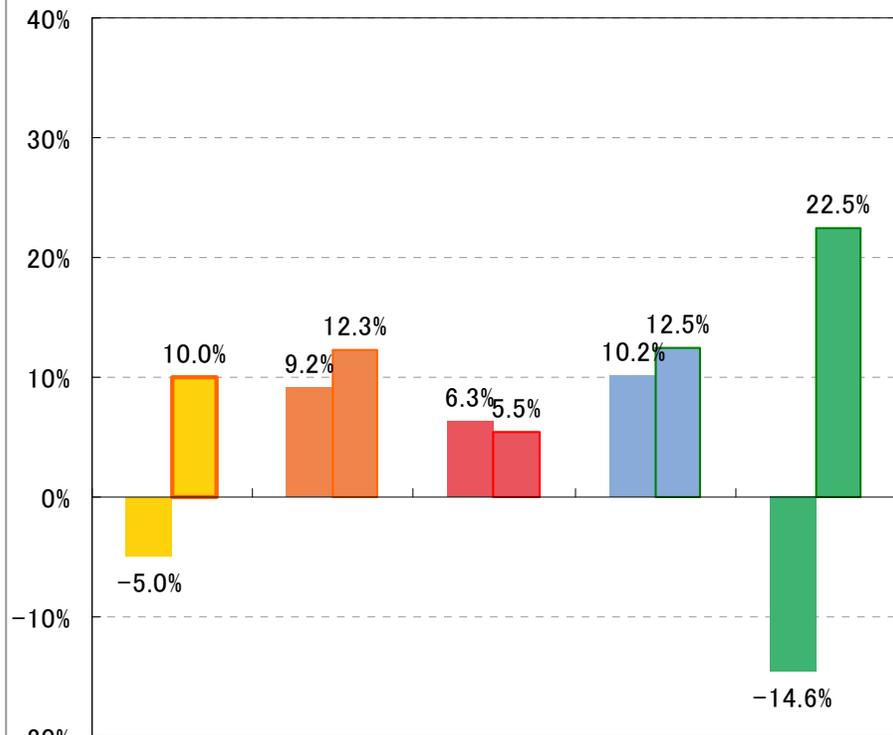
IV. 株主の皆様へ

V. ご参考

ROEと株主還元

■株主の皆様のリターンを追求します

◆ROE(自己資本当期純利益率)



マネックスG (連結)	松井証券 (連結)	SBI証券 (連結)	カブドットコム証券 (非連結)	楽天証券 (連結)
2009年3月期	2009年3月期	2009年3月期	2009年3月期	2009年3月期
2010年3月期1H	2010年3月期1Q	2010年3月期1Q	2010年3月期1Q	2010年3月期1Q

※2010年3月期第2四半期のROE

$$= (2010年3月期第2四半期当期純利益(6ヶ月) \times 2) \div ((2009年3月末自己資本 + 2009年9月末自己資本) \div 2)$$

※2010年3月期第1四半期のROE

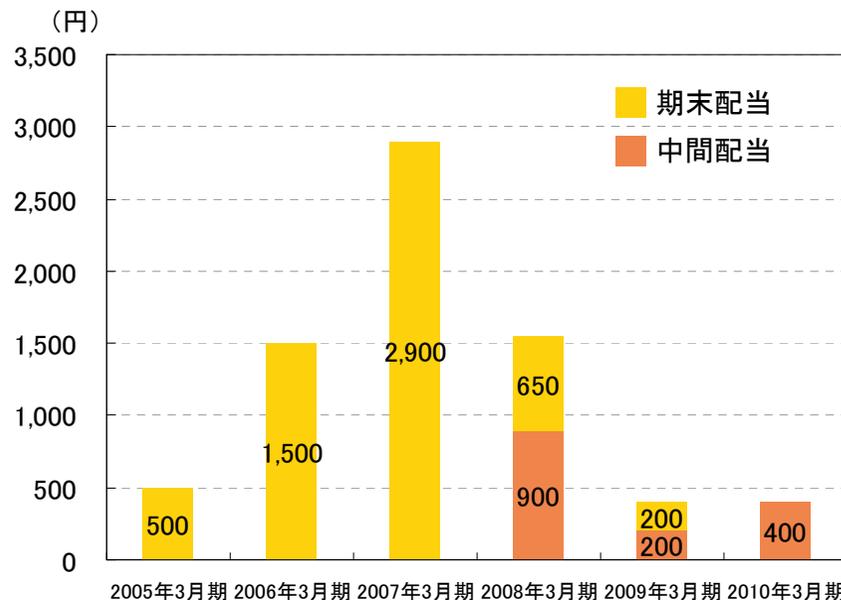
$$= (2010年3月期第1四半期当期純利益(3ヶ月) \times 4) \div ((2009年3月末自己資本 + 2009年6月末自己資本) \div 2)$$

※2009年10月23日時点の各社IR資料より当社作成

◆株主還元策

- ・配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針とする。配当性向は、当事業年度の連結当期純利益の50%程度を目標とする
- ・中間配当についても実施する
- ・配当金の計算基準となる連結当期純利益が純損失となるなどの場合は、配当可能利益(内部留保資金)および財務状況、経営環境、事業計画などを総合的に勘案した上で、経営判断により一定額の配当を実施することを基本とする

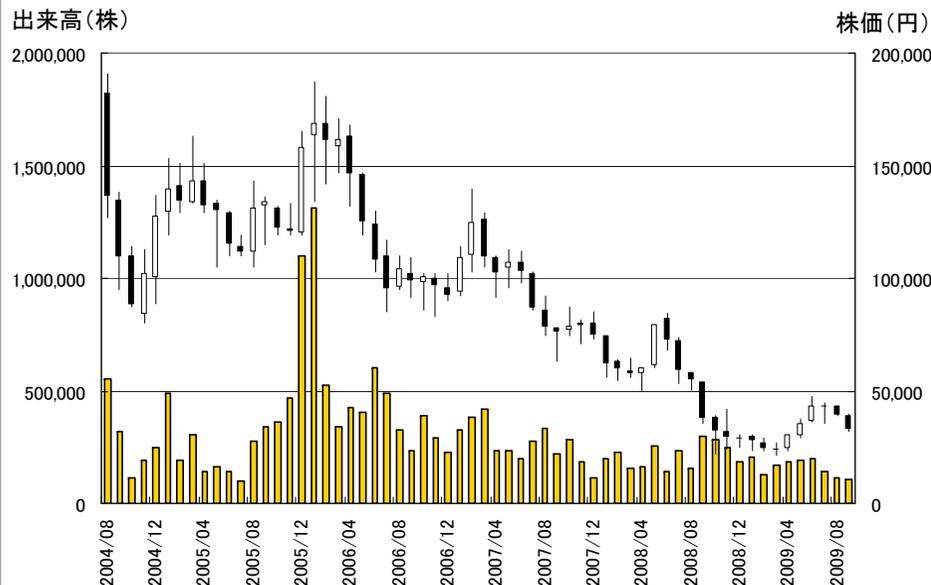
◆実績



インベスターズ・ガイド

■マネックスグループ株式会社の株式の状況

◆株価・出来高の推移



◆一株当たり指標等

	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期1H
一株当たり純資産 (BPS)	17,606円	20,253円	19,664円	17,235円	17,990円
一株当たり当期純利益 (EPS)	5,677円	4,066円	3,080円	△928円	1,758円
自己資本当期純利益率 (ROE)	38.1%	21.4%	15.5%	-5.0%	10.0%
一株当たり配当金	1,500円	2,900円	1,550円	400円	(中間) 400円

※2010年3月期1HのEPSおよびROEは第2四半期末時点の数値に2をかけた数値です。

◆主要株主および株式分布状況 (2009年9月末時点の株主名簿による)

所有者別分布

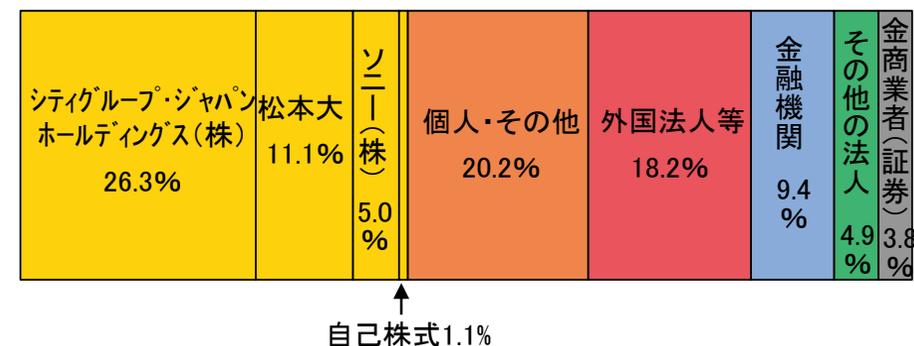
金融機関 (銀行・信託・生保他)	9.43%
金融商品取引業者(証券)	3.75%
その他の法人	36.23%
外国法人等	18.21%
個人・その他	31.25%
自己名義株式	1.13%

名簿上の実質大株主上位3位

日興シティホールディングス(株)※	26.29%
松本 大	11.10%
ソニー(株)	5.00%

※2009年10月1日付でシティグループ・
ジャパン・ホールディングス株式会社に
社名変更しております

◆当社の認識している株式分布



I. 業績概要

II. 経営戦略

III. 具体的な事業展開

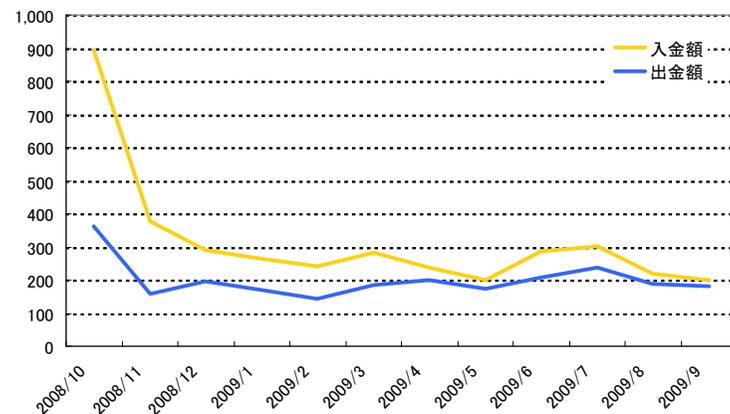
IV. 株主の皆様へ

V. ご参考

入出金・入出庫の推移と総合口座数、預かり資産等(マネックス証券)

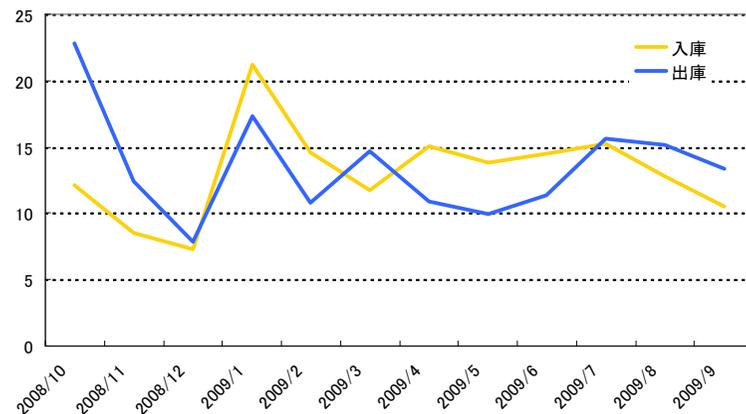
◆入出金の推移

(億円)



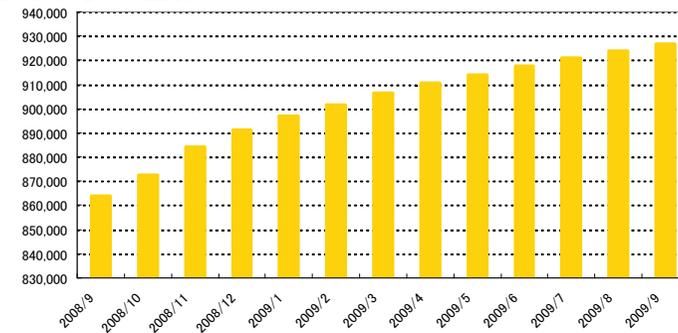
◆入出庫の推移 (該当月末の時価で換算/現物株式の入庫を除く)

(億円)



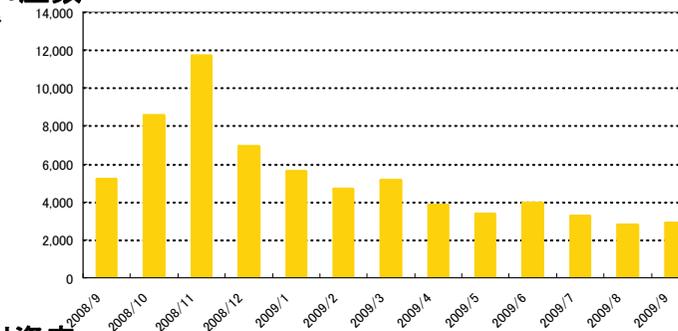
◆証券総合取引口座数

件



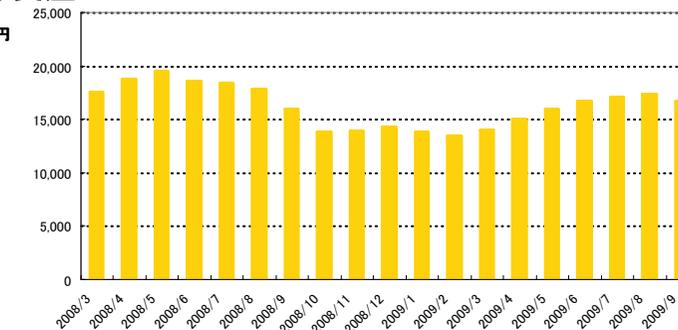
◆新規口座数

件



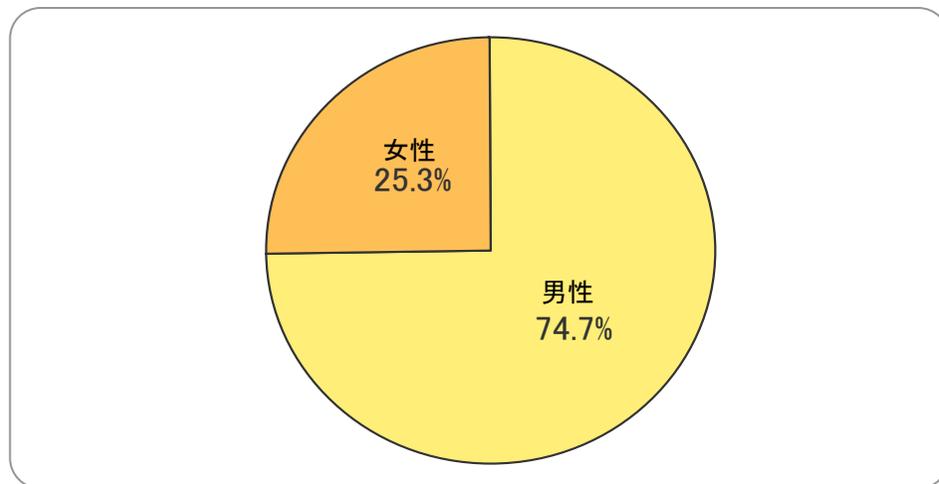
◆預かり資産

億円

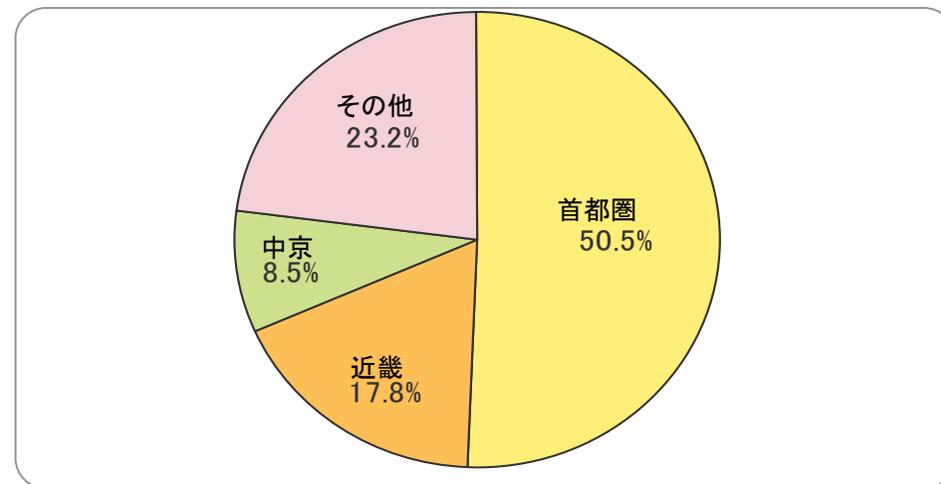


お客様分布(マネックス証券 2009年9月末現在)

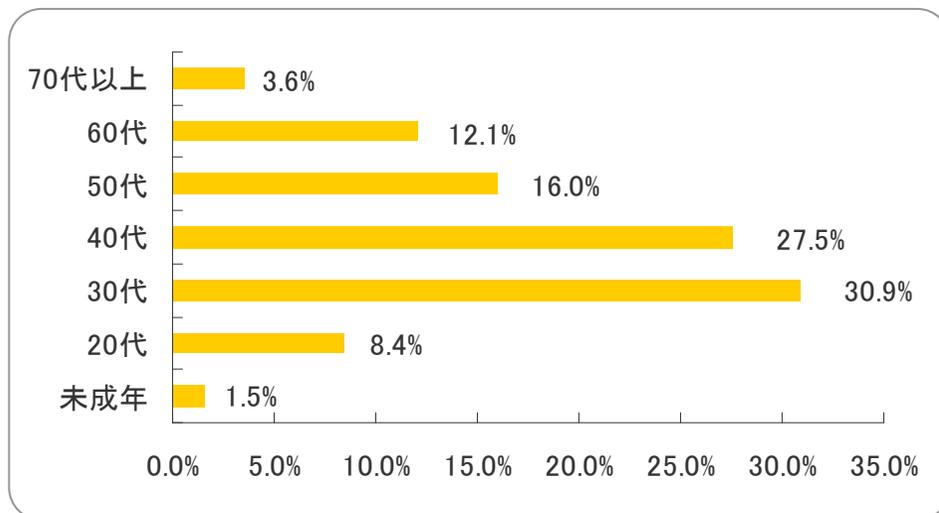
■男女別



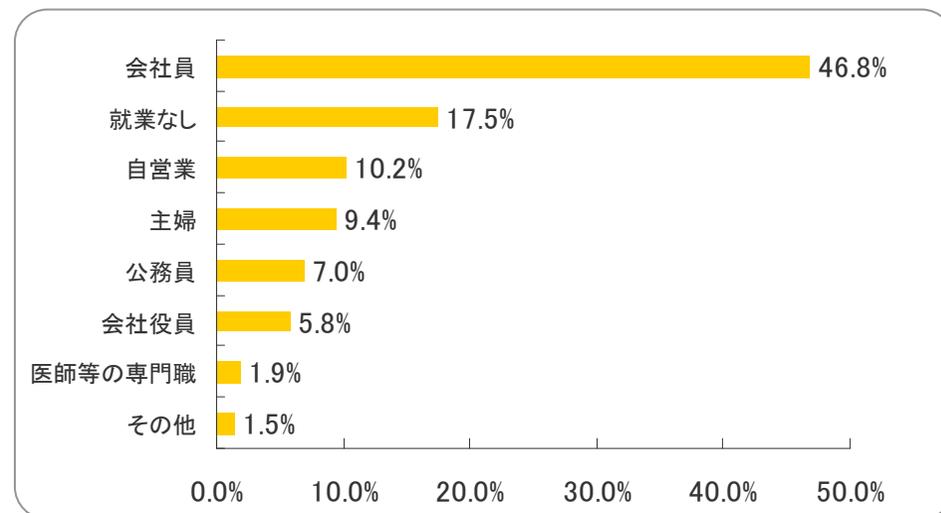
■居住地域別



■年代別



■職業別



本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・ 商号等： マネックス証券株式会社 金融商品取引業者
- ・ 登録番号： 関東財務局長(金商)第165号
- ・ 主な事業： 第一種金融商品取引業
- ・ 加入協会： 日本証券業協会及び社団法人金融先物取引業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。

国内株式売買手数料として、取引毎手数料を選択された場合には約定金額に対し最大0.42% (ただし最低手数料4,200円、コールセンター利用時)、定額手数料を選択された場合には1日何回取引しても2,625円、以降、約定金額300万円ごとに2,625円がかかります。中国上場有価証券等を売買される際には、約定金額に対し0.2999% (最低手数料73.5香港ドル) の取引手数料が必要となります。また、現地手数料 (取引所手数料 約定金額×0.005%、CCASS決済費用 約定金額×0.002% 最低2香港ドル) や税金などのその他諸費用がかかる場合があります。その他の現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。米国上場有価証券等を売買される際には、国内取引手数料として、一約定につき25.2米ドル(上限)がかかります。さらに売却時のみ現地取引手数料(SEC Fee)が約定代金1ドルにつき0.0000257米ドル(最低0.01米ドル、小数点以下第3位切上げ)掛かります。

また、投資信託の場合には銘柄ごとに設定された申込手数料(最大3.675%)および信託報酬(最大2.197%、年率)、信託財産留保額(最大2.0%)等の諸経費等がかかります。

信用取引には売買代金の30%以上でかつ30万円以上の委託保証金が必要で、取引額の当該保証金に対する比率は最大約3倍程度となります。

株価指数先物取引には日経225先物は1枚あたり525円、ミニ日経225先物は1枚あたり105円の取引手数料がかかります。

なお、日計りの場合には返済手数料はかかりませんが、SQ決済時には前記手数料がかかります。

株価指数オプション取引には売買代金の0.189%(ただし最低手数料189円)の取引手数料がかかります。

株価指数先物・オプション取引には「SPAN(R)に基づき当社が計算する証拠金額×当社が定めた掛け目(※)ーネットオプション価値の総額」の証拠金を担保として差し入れまたは預託していただきます。(※)指数の変動状況などを考慮の上、証拠金額に対する掛け目は1.4倍を上限に当社の任意で変更することがあります。

株価指数先物・オプション取引は取引額の当該証拠金に対する比率は証拠金の額がSPAN(R)により、先物・オプション取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。

外国為替証拠金取引では、マネックス証券は各通貨ペアごとにオファー価格とビッド価格を同時に提示し、お客さまはオファー価格で買い付け、ビッド価格で売り付けることができます。オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。取引手数料はかかりません。

また、取引通貨の為替レートに応じて1,000通貨あたり360円～25,000円の為替証拠金が必要となります。取引額の当該証拠金に対する比率は最大約25倍程度となります。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。

債券取引には、価格(金利)変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。

信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引(FX)をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合があります、取引額が保証金・証拠金額を上回る可能性がございます(取引額の保証金額に対する比率は取引により異なります)。

これらの取引では、価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、商品毎に手数料等およびリスクなどは異なりますので、詳しくは当該商品等について掲載されたホームページ、契約締結前交付書面、お客様向け資料等をご覧ください。

【当社子会社 マネックスFXについて】

- ・商号等： 株式会社マネックスFX 金融商品取引業者
- ・登録番号： 関東財務局長(金商)第283号
- ・主な事業： 第一種金融商品取引業
- ・加入協会： 社団法人金融先物取引業協会

外国為替証拠金取引は、外国為替相場や金利水準の変動等により損失を被るリスクがあります。また、お預けいただく証拠金額より大きな額のお取引が可能であることから、その損失の額が証拠金額を上回ることがあります。お取引は、自らの判断と責任において行ってください。

◇各通貨ペアの取引必要証拠金の料率は、外貨想定元本の円換算額の約2%(レバレッジは約50倍)~100%(同約1倍)(ただし「Let'sトレードMAX」コースを除く)となっておりますが、お取引通貨ペアや商品内容によって設定が異なります。

◇当社が提示する取引レートの実値と買値にはスプレッドがあります。相場状況によってはスプレッドの幅が広がる場合もあります。スワップポイントの受払いにも差があり、取引通貨の金利変動などによりスワップポイントが増減し、受取りから支払いに転じることもあります。場合によっては売買ともに支払いとなることもあります。

◇手数料:【インターネット取引(各商品共通)】無料(携帯電話経由を含む)。【電話取引(各商品共通)】取引通貨に関係なく1回のお取引につき、1千通貨あたり片道100円(取引額が10万通貨以上の場合)、または1千通貨あたり片道200円(取引額が9万9千通貨以下の場合)です。なお、電話取引の場合、最小取引通貨数量は原則として1万通貨とさせていただきます。また、現物受渡決済の手数は別途徴求となりますが、米ドル、ユーロ、日本円の場合は1千通貨あたり200円です。

詳しくは、当該商品等について掲載されたホームページ、契約締結前交付書面、お客様向け資料等をご覧ください。

(平成21年10月26日現在)

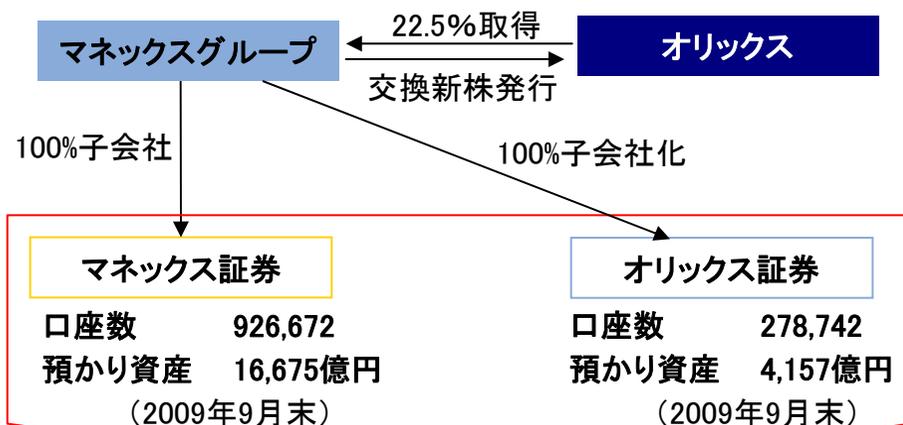
(追加資料)

当社とオリックス株式会社による証券子会社の統合および資本提携について

■ストラクチャーおよび統合の目的

- ◆当社とオリックス証券との株式交換※により、オリックス証券は当社完全子会社となり、当社はオリックス持分法適用会社に
※2009年12月26日開催予定の臨時株主総会での承認を条件とする

株式交換効力発効(2010年1月17日予定)以降の関係図



合併(2010年5月予定)

合併による基盤拡大、商品・サービスの飛躍的拡充により
我が国で最大で最良のインターネット証券を目指す

■統合後の見通し

- ◆合併後はインターネット証券業界トップクラスの規模に
 - ・マネックス証券とオリックス証券の合併後の預かり資産残高は約2兆1千億円、証券口座数は130万を超える見込み(証券口座数について、重複口座数は考慮せず)
- ◆合併後における商品・サービス・手数料の方針
 - ・手数料は双方のお客様に対し基本的に現行水準を継続し、商品・サービスは拡充を計画
- ◆マネックス証券の過去の合併同様、システム関連費用等のコスト削減達成により、合併効果の早期実現を目指す
- ◆資本提携を通じたオリックスとの関係強化
 - ・主要株主となるオリックスとは、当社およびマネックス証券を含む当社子会社との連携、協働を進める

証券会社としてより大きな規模感で成長を加速化し、お客様へはよりよい商品・サービスの提供を目指すとともに、株主の皆様に対し当社グループとして企業価値の拡大を図る

- ◆株式交換効力発生後のマネックスグループ株主構成(見通し)
- | | |
|--------------------------|-------|
| オリックス(株) | 22.5% |
| シティグループ・ジャパン・ホールディングス(株) | 20.6% |
| 松本 大 | 8.7% |
| ソニー(株) | 3.9% |